

**令和5年度**

**洲本市社会福祉協議会**

**事業報告**

**社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会**

## 令和5年度 事業報告

### 【総括】

少子・高齢化、人口減少社会の到来は、単身世帯の増加や単身世帯同士で暮らす複合的な世帯の出現、加えて、血縁・地縁のつながりの希薄化などにより、家庭・地域での支え合いの機能は縮小、支援を必要とする人の生活課題・福祉課題は、社会的孤立と相まって複雑・多様化してきています。

また、洲本市社協においても、コロナ禍により顕在化してきた生活困窮や社会的孤立等の福祉課題に対応するとともに、高齢者、障がい者、児童、不登校、ひきこもり者など「生きづらさ」を抱えた方々の支援として、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」を核に誰でも相談できる場、集える場（居場所）・社会参加を進め、社会的孤立を防止するとともに、地域での見守りや支え合い活動を推進してきました。

本会の福祉目標である「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」の実現に向けて、洲本市や各種関係機関と連携しながら住民参加の地域福祉活動が展開されてきました。

介護保険事業については、経営悪化と介護人材不足等の理由により令和5年度末をもって「洲本市立デイサービスセンターやまて」が閉鎖となりましたが、今後も介護保険事業の安定経営に向けて協議する場の必要性を痛感した1年となりました。

洲本市社協は、令和3年3月に、今後6年間の地域福祉推進の指針となる『第4次地域福祉推進計画』を策定、令和5年度はこの計画の3年目となり、計画に掲げた「基本目標」、「重点・強化目標」を踏まえ、地域福祉の推進に取り組みました。

### 『だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり』

#### 重点・強化目標／推進目標

重点・強化目標	推進目標
1. 地域福祉の「人づくり」	① 意識づくり
	② 担い手づくり
2. 人と人との「つながりづくり」	① 住民同士の交流の場づくり
	② 当事者同士の分かち合いの場づくり
3. 連携・協働の「ネットワークづくり」	① 住民間のネットワークづくり
	② 専門職間のネットワークづくり
4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」	① 総合的な福祉相談体制づくり
	② 権利擁護支援体制づくり
	③ 地域包括ケアシステムづくり
	④ 生活困窮にある方への支援体制づくり
社会福祉協議会の体制強化	① 社協事業の見える化
	② 経営基盤の強化
	③ ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発
	④ 住民主体の社協づくり

## 重点目標 1. 地域福祉の「人づくり」

### ① 意識づくり

より多くの方々に「福祉」を「我が事」と考えていただけるよう、下記事業の推進を通じ、福祉意識の醸成に努めた。

#### (1) PR事業の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施した。

##### 1) 各種イベントの実施、参加協力

	名 称	日にち	内 容	参加人数
本部	地域福祉フォーラム	R6. 3. 9	「生きづらさをいきてゆく」	100名 (一名)
洲本支部	ふれ愛まつり 	R5. 10. 8	地域福祉向上の為の交流、共同募金の周知	1,000名 (一名)
	サンタクロースマラソン	R5. 12. 3	サンタクロースの衣装を着用して洲本のまちを走る(歩く)イベント	100名 (一名)
五色支部	ふれあい歳の市	R5. 12. 2	地域福祉向上の為の交流、歳末助け合い募金の周知	200名 (一名)
	福祉のつどい&ボランティアのつどい	R6. 2. 17	生き方と逝き方～自分らしく暮らしていけるように～	60名 (65名)

検 証	コロナ禍によって中止が続いていた事業を再開することができ、多くの方々の参加を得ることができた。	評価点	R3年度	C
			R4年度	D
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (2) 社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰した。

##### 1) 定時制高校表彰

令和6年2月27日に行われた洲本高等学校定時制課程の卒業式にて勤労生徒の模範生として社協会長表彰を授与 1名。

検 証	定時制高校表彰以外の表彰事業は実施することができなかった。	評価点	R3年度	A
			R4年度	C
			R5年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (3) 当事者理解（認知症や障がいに対する理解）の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症カフェへの支援や認知症サポーター養成講座等を開催した。また、チームオレンジコーディネーターを配置し、認知症の人やそのご家族が安心して生活していけるよう、体制整備に努めた。

#### 1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援

定例会（毎月第2火曜日の13:30～15:30）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	9	13	19	10	9	9	11	11	9	10	21	9	140

#### 2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援（第1・3金曜日の10:00～15:00）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	55	52	38	63	54	61	68	85	66	56	58	63	719

#### 3) 認知症サポーター養成講座の開催

日にち	対 象	参加人数
R5.6.9	広石ほほえみサロン中	8名
R5.7.12	鮎原上いきいきサロン	15名
R5.7.13	新在家いきいきサロン	13名
R5.7.18	弁天サロン	9名
R5.7.20	ほほえみサロン上・ほほえみサロン北	7名
R5.7.21	洲本市社会福祉協議会職員	9名
R5.7.22	鳥飼上さわやかサロン	24名
R5.7.28	やすらぎ喫茶	10名
R5.8.2	角川いきいきサロン	8名
R5.8.18	万歳サロン	8名
R5.8.21	鳥飼浦いきいきクラブ	9名
R5.9.17	ごくらくサロン	6名
R5.9.22	洲本市立都志小学校（4年生）	11名
R5.9.28	洲本市立堺小学校（4年生）	11名
R5.10.18	鳥飼南サロン	6名
R5.10.26	洲本市立広石小学校（4年生）	11名
R5.10.27	洲本市立鳥飼小学校（4年生）	16名
R5.9.14	洲本市立第二小学校（4年生）	21名
R5.10.14	洲本市立由良小学校（4年生）	14名
R5.11.6	洲本市立中川原小学校（4年生）	10名
R5.11.22	洲本市立第三小学校（4年生）	60名
R5.11.23	毘沙門サロン	6名

R5.11.25	洲本市立鮎原小学校（4年生）	20名
R5.11.26	新在家輝サロン	10名
R6.2.7	大日いきいきサロン	6名

検 証	チームオレンジコーディネーターが中心となって、認知症サポーター養成講座の開催等、認知症に対する理解の推進を図ることができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	A
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### （４）福祉学習・世代間交流（学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等）の推進

保育所・認定こども園・幼稚園・小・中・高等学校へ助成金を交付した。また、職員が学校等へ出向き、各種体験学習等を実施し、総合学習・福祉学習の支援を行った。

##### 1）世代間交流・福祉学習への助成（@20,000円）

市内の保育所(8)、認定こども園(3)、幼稚園(2)、小学校(13)、中学校(5)、高等学校(4)の合計35か所に赤い羽根共同募金より。

#### 2）福祉学習の支援

##### 【洲本支部】

	日にち	対 象	内 容	参加人数
洲本第一小学校	R5.10.2	4年生	アイマスク体験・点字体験	14名
洲本第二小学校	R5.6.29 R5.7.4 R5.10.16 R5.11.19	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 手話学習 アイマスク体験・点字体験 車いす体験	21名
洲本第三小学校	R5.11.14 R5.11.16	4年生	アイマスク体験・点字体験 車いす体験	60名
加茂小学校	R5.5.22 R5.5.24 R5.5.29	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 車いす体験 アイマスク体験・点字体験	25名
大野小学校	R5.9.26 R5.9.28 R5.10.10	4年生	車いす体験 手話学習 アイマスク体験・点字体験	60名
由良小学校	R5.10.19 R5.11.20 R5.11.28	4年生	車いす体験 アイマスク体験・点字体験 手話学習	14名
安乎小学校	R5.6.9 R5.6.22 R5.6.26	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 車いす体験 アイマスク体験・点字学習	19名
中川原小学校	R5.10.24 R5.10.26 R5.11.13	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 車いす体験 アイマスク体験・点字体験	10名
GENKI すもっとサポーター 養成講座	R5.11.29	地域住民	アイマスク体験	20名

## 【五色支部】

	日にち	対 象	内 容	参加人数
都志小学校	R5. 9. 8 R5. 9. 15 R5. 9. 22 R5. 9. 29 R5. 10. 6 R5. 10. 20	4 年生	アイマスク体験 点字体験 認知症サポーター養成講座 車いす体験 手話体験 視覚障がい者の体験談（盲導犬）	11 名
鮎原小学校	R5. 11. 11 R5. 11. 18 R5. 11. 22 R5. 11. 25	4 年生	アイマスク体験 車いす体験 点字体験 認知症サポーター養成講座	20 名
広石小学校	R5. 9. 28 R5. 10. 6 R5. 10. 13 R5. 10. 26	4 年生	アイマスク体験・手話 点字体験 車いす体験 認知症サポーター養成講座	11 名
鳥飼小学校	R5. 9. 12 R5. 9. 26 R5. 10. 3 R5. 10. 27	4 年生	車いす体験 アイマスク体験 視覚障害・点字体験 手話体験・認知症サポーター養成講座	16 名
堺小学校	R5. 9. 7 R5. 9. 14 R5. 9. 21 R5. 9. 28	4 年生	点字体験 アイマスク体験、盲導犬との交流 車いす体験 認知症サポーター養成講座	11 名
五色中学校	R5. 7. 3	1 年生	車いす体験・車いすバスケットボール	87 名

検 証	これまで本会が全面的に実施していた福祉学習支援に、「ほっとかへんネット洲本」の仕組みを活用して、市内の社会福祉法人の参画を得ることができた。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A
			R5 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## ② 担い手づくり

より多くの方々に「福祉」に参加していただけるよう、下記事業の推進を通じ、担い手の養成や育成に努めた。

### （１）小地域福祉活動（ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食等）の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の輪が広がっており、助成金の交付などによる運営支援を行った。

#### 1) ふれあいサロン

・洲本支部

延べ実施回数 781 回 (1,473 回)  
延べ参加者数 12,296 名 (10,188 名)  
実施か所 48 か所 (49 か所)

船場町	常盤町	炬口	浜	育児サークルたんぽぽ
漁師町 (2)	塩屋筋	宇山 (3)		どんぐりんクラブ
山崎	下加茂	大工町	里	淡路島双子の会
中川原 (2)	細工町	本村	下内膳	ぽこ・あ・ぽこ
小路谷	馬木	大野下	二ツ石 (2)	ふれあいサロンきらさぎ会
外町	物部県住	宇原	西紺屋町	オレンジカフェやすらぎ学園
仲山水	戎ヶ丘	天川	東幸町	筋力アップサロン
川西	赤坂	由良四丁目	川傍町	洲本珈琲倶楽部
青葉台 (2)	安乎南			まんぷくキッチン

・五色支部

延べ実施回数 482回 (520回)  
延べ参加者数 5,181名 (5,161名)  
実施か所 25か所 (26か所)

鮎原神陽台	鳥飼南	都志角川	鮎原下	都志新在家 (2)
広石中	鳥飼北	都志大日	鳥飼上	広石北
鳥飼浜	鳥飼中	うまカフェ	広石上	鮎原上
Zakkury	都志	都志万歳	鮎原葛尾	ほほえみ喫茶
鮎原宇谷	都志大浜	鮎原西	筋力アップサークル	

2) ふれあい給食

ふれあい給食への助成 (@300円)

延べ実施回数 47回 (50回)  
延べ参加者数 1,588名 (1,588名)  
延べボランティア数 362名 (432名)  
実施か所 9か所 (11か所)

内町	川西	大野・鮎屋	由良
外町	仲山水	安乎	下内膳
千草			

3) ミニデイサービス

ミニデイサービスへの助成 (@200円)

延べ実施回数 108回 (93回)  
延べ参加者数 823名 (584名)  
延べボランティア数 1,202名 (1233名)  
実施か所 6か所 (5か所)

4) ふれあい配食

対象者数 220名 (203名)  
延べ食数 2,474食 (1,979食)

検証	コロナ禍の行動制限が緩和され、地域活動の多くが再開されたが、中止や休止につながった活動もあった。	評価点	R3年度	C
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(2) 各種養成講座・研修会・交流会（地域活動ボランティア講座、卓球バレー大会等）の推進**  
 各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施した。

**【洲本支部】**

講座名	回数	日にち	参加者	内 容
ふれあいサロン代表者連絡会	1回	R6.3.25	43名	助成事業、出前講座等

**【五色支部】**

講座名	回数	日にち	参加者	内 容
卓球バレー大会	1回	R5.10.30 ～R5.11.4	90名	トーナメント方式での卓球バレー大会
地域活動ボランティア講座	1回	R5.11.27	49名	心の回復力を高めよう

検 証	研修会や交流会の開催を通じ、地域活動の活性化につなげることができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(3) ボランティア及びボランティアグループへの支援（ボランティアコーディネート、ボランティア協会・ボランティア連絡会との連携等）**

ボランティア及びボランティアグループの運営支援を軸に、ボランティアコーディネートやボランティア活動の環境整備を行った。

検 証	ボランティアコーディネートを始め、情報提供等による活動支援に努めた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(4) 五色支部福祉推進委員会（社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等）の推進**

五色支部の円滑な運営を図ると共に、幅広く地域の福祉課題を共有し、その解決を図る場として支部福祉推進委員会を開催した。

開催日	会議内容	出席者
R5.5.30	役員選出 社会福祉協議会について 令和5年度 善意銀行、社協会費について 令和4年度 社協五色支部の事業報告	14名
R5.9.22	令和5年度 善意銀行・社協会費の報告について 令和5年度 共同募金計画及び募金協力員の依頼について	11名

検 証	社協会費や共同募金運動の推進に多大な貢献をいただいた。 また、地域での生活・福祉課題の共有を行った。	評価点	R3年度	C
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 重点目標 2. 人と人との「つながりづくり」

### ① 住民同士の交流の場づくり

多くの人がつながり、集まることができる場を増やしていくことで、情報交換ができ、お互いが気にかけてくれる地域づくりに努めた。

#### (1) 子育て支援（まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等）の推進

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催した。また、地域の中の子育て支援拠点として児童センターを運営し、児童の健全育成を図る場として学童保育を実施した。

##### 1) まちの子育てひろば等

	内 容	延べ参加人数
まちの子育てひろば	毎月第2火曜日 10:00～11:30 0歳から就園前の子どもと保護者	127組・315名 (147組・341名)
プレママ&ベビーくらぶ	毎月第3火曜日 10:00～11:30 妊娠中の方、1歳半ぐらいまでの赤ちゃんと保護者	162組・313名 (157組・283名)
情報の集約・発信	「まちの子育てひろば通信」（毎月）の発行、配布 社協 Facebook、Instagram でお知らせ等	
育児グループへの支援	活動時に必要な用具の貸し出し	

##### 2) 児童センターの運営

児童に健全な遊びを与え、「将棋・囲碁教室」、「茶道教室」、「おやつ教室」や各種行事をとおして健康増進、情緒を豊かにすることを目的に事業を実施した。

・延べ利用者数：845名（1,090名）

##### 3) 放課後児童健全育成事業（学童保育）の実施

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を対象に地域の子育て家庭への支援を行った。

クラブ名	登録者数	延べ利用者数
児童クラブやまて	50名	7,085名
児童クラブ大野陽だまり	48名	6,977名
児童クラブ大野っ子	40名	5,224名
児童クラブ由良	20名	2,219名
児童クラブ加茂	50名	6,369名
児童クラブ安乎	32名	4,806名
合 計	240名 (253名)	32,680名 (31,294名)

検 証	まちの子育てひろばの参加者は微減したが、プレママ&ベビークラブの参加者は微増した。 児童センターの利用者数は減少、学童保育は、登録者数が減少、延べ利用者数が増加した。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## (2) 地域拠点型サービスの開発・実施

地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場づくりについての検討を行い、R5年4月からEハウス（認知症棟）にてデイサービスセンターやまて利用者とかくさメンバーとの交流拠点として集う場を開催。

- ・実施回数： 167回
- ・延べ利用者数：508名

検 証	地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場をデイサービス利用者とも新たに交流を行うことができた。	評価点	R3年度	E
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## ②当事者同士の分かち合いの場づくり

当事者同士が悩みを分かち合える交流・ふれあいの場づくりを推進していくために、下記の事業を実施した。

- (1) 当事者支援（認知症をささえる家族の会、オレンジカフェ（認知症カフェ）、つながりサロン・スポーツ、セルフヘルプつながり支援事業、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会、わかくさカフェの運営支援等）の推進

### 1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援（再掲）

定例会（毎月第2火曜日の13:30～15:30）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	9	13	19	10	9	9	11	11	9	10	21	9	140

### 2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援（再掲）

第1.3金曜日の10:00～15:00

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	55	52	38	63	54	61	68	85	66	56	58	63	719 (650)

### 3) つながりサロン・スポーツ

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	-	15	15	-	-	12	15	16	12	14	-	13	112 (143)

※2月11日（日）つながりフットサル交流大会開催 参加者 59名

### 4) セルフヘルプつながり支援事業

開催日	内 容	参加者
R6. 3. 1	沼島を歴史散策&ドライブ!	40名 (36名)

### 5) ひきこもりの家族の会

○ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリ」の会

毎月第3金曜日の10:00~11:30/12回実施

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	4	3	3	3	2	2	4	4	4	4	4	5	42 (50)

### ○ヤング親の会

毎月第3火曜日の16:30~17:30/11回実施

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	1	2	2	2	2	2	2	1	2	1	0	2	19 (-)

### 6) わかくさカフェ運営支援

毎月第2・4・5金曜日の10:00~15:00 / 25回実施

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	37	16	24	27	14	45	29	21	34	30	30	39	346 (333)

検 証	ひきこもり支援において、新たに「ヤング親の会」を開設し、多様な層へのアプローチにつなげた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	A

評価点 A: 高い B: やや高い C: ふつう D: やや低い E: 低い

## 重点目標 3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

### ① 住民間のネットワークづくり

社協の事業の中だけでも、様々な地域を支える仕組みがあり、数が多く、複雑であると共に、他機関と役割が重複する部分もあるので、地域の実情に即した仕組みづくりに努めた。

検 証	地域の実情に即した取り組みとして、外町地区の取組み「よりあいまちなか SUMOTO」(毎月開催)へ参画しネットワークづくりに努めました。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B
			R5 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (1) 災害時要援護者支援ネットワークの推進

##### 洲本市防災訓練への参画

R5. 11. 5 に第三小学校を中心に実施された訓練に 29 名が参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。

検 証	市役所や関係機関と連携を図り、要援護者支援ネットワークの強化に努めた。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B
			R5 年度	B

### ② 住民間のネットワークづくり

関係機関同士のネットワークが深まるよう積極的に情報発信を行い、社会福祉法人連絡協議会の充実や全世代型の横断的なネットワークづくりに努めた。

#### (1) 各種連絡会への参画(地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会等)

各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めた。また、社協の役割や機能の周知・PR に努めた。

洲本市地域づく協議体

洲本市介護支援専門員連絡会

洲本市主任介護支援専門員連絡会

洲本市自立支援型地域ケア個別会議

淡路障害者自立支援協議会(運営委員会・各分会)

洲本市つむぐネットワーク会議

洲本市民生委員児童委員連合会(役員会・地域委員会)

すもと高齢社会をよくする会

洲本ボランティア協会(運営委員会)

あわじ認知症ねっと

淡路ひきこもり等地域連携ネットワーク会議

兵庫不登校対策地域会議

洲本市学校教護委員会(総会、全体会、小学部会、中学部会、高等学校部会)

洲本市自殺対策計画策定部会  
 洲本市「トライやる推進委員会」  
 洲本市要保護児童対策協議会・代表者会への参加  
 福祉有償運送運営会議  
 家事関係機関連絡協議会  
 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会  
 淡路島の社会福祉協議会職員協議会 等

検 証	いずれも関係機関・団体との情報共有や連携強化につながる貴重な場となった。	評価点	R3年度	A
			R4年度	A
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(2) 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）との連携・協働【重点】**

市内の社会福祉法人が連携して地域課題に取り組む「洲本市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）」の事務局を担い、連絡協議会や実務担当者会の開催を行った。

**【連絡協議会】**

回数	日にち	内 容	参加法人
1回	R5.6.28	令和4年度事業報告について 令和5年度事業計画について	7法人

**【実務担当者会】**

回数	日にち	内 容	参加法人
1回	R5.8.28	令和5年度事業計画について 啓発活動について	9法人
2回	R5.10.8	「ふれ愛まつり2023」での啓発活動	4法人

**【兵庫 DWAT】**

日にち	内 容	参加法人
R5.12.19	兵庫 DWAT 養成研修	7法人
R6.3.21～24	石川県への派遣	2法人

検 証	実務担当者会において、社会福祉法人の啓発活動を実施することができた。 また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震における被災地支援に2法人から2名の職員が派遣された。	評価点	R3年度	C
			R4年度	B
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (3) 全世代型の横断的なネットワークづくり

包括的支援体制の構築に向けたセミナーが開催され、担当職員が参加した。

回数	日にち	内 容	参加人数
1回	R5.6.2	R5 社協経営セミナー・事務局長会議にて協議	1人

検 証	市担当者と共に包括的支援体制について協議の場が持たれておらず、引き続き行政への働き掛けを行っていく。	評価点	R3年度	C
			R4年度	C
			R5年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 重点目標 4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

### ① 総合的な福祉相談体制づくり

相談しやすい社協として認識・信頼してもらえるよう、日々の相談業務を積み重ね、関係機関や行政との連携に努めた。

#### (1) 心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談等の推進

各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを生かした「初期相談窓口づくり」に努めた。

##### 1) 心配ごと相談

日常生活上の心配ごと、悩みごとなど、あらゆる相談に応じた。

■相談件数：22件【洲本支部：16件、五色支部：6件】(13件)

##### 2) ボランティア相談（県・市受託）

ボランティアに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：53件【洲本支部：33件、五色支部：20件】(71件)

##### 3) 介護相談

介護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：68件【洲本支部：5件、五色支部：63件】(10件)

##### 4) 障がいに関する相談（市受託）

障がいに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：254件 (325件)

## 5) 権利擁護相談（市補助）

権利擁護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：20件（21件）

## 6) ひきこもり相談（市受託）

不登校・ひきこもりに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：357件（231件）

検 証	常設の各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」に努めた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (2) 権利擁護支援の体制づくり

高齢者・障がい者の成年後見制度利用や権利擁護に関する支援の必要性の高まりに対応していくため、下記の事業を実施・推進した。

#### 1) 権利擁護デスク（法人後見等）の推進（市補助）

「権利擁護デスク」を設置し、法人後見の受任等に努めた。

- ・法人後見の受任（被補助人1名、被保佐人3名）
- ・申立て支援（被保佐人1名）
- ・法人後見運営委員会の開催（R5.7.25、R6.3.4）

検 証	法人後見の受任や申立て支援等を通じ、洲本市における権利擁護支援体制の強化につなげた。	評価点	R3年度	A
			R4年度	A
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### 2) 日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理等の相談受付や各種支援を行った。

- ・相談件数： 222件（契約前後を含む）（142件）
- ・契約者数： 32名（31名）

検 証	関係機関・団体とのネットワークを活かした支援を行い、権利擁護の推進に努めた。事業の利用希望者が増加し、待機者5名となっている。	評価点	R3年度	A
			R4年度	A
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (3) 地域包括ケアシステムづくり

地域包括ケアシステムを推進していくため、行政や関係機関との連携に努めた。

#### 1) 地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

新たに、地域包括支援センターのブランチを五色支部に設置し（洲本市協力事業）、地域包括ケアシステム構築の一助を担った。

■延べ相談件数：63件

検 証	ブランチ（相談窓口）の看板を掲げたことによって入ってくる相談も多く、市役所等と連携を図りながら、より良い支援につなげた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (4) 生活困窮にある方への支援体制づくり

生活困窮にある方への支援体制を強化していくため、行政や企業等と連携し、下記の取り組みを実施した。

#### 1) 生活福祉資金貸付事業の推進（兵庫県社協受託）

低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えとともに、その在宅福祉および社会参加の促進を図ることを目的に事業を実施した。

種 別	貸付件数	貸付合計
福祉資金	4件（2件）	601,000円（2,292,878円）
教育支援資金	0件（4件）	0円（1,549,428円）
緊急小口資金（新型コロナウイルス特例貸付）	0件（596件）	0円（56,119,049円）
総合支援資金（新型コロナウイルス特例貸付）	0件（653件）	0円（340,128,560円）
合 計	4件（1255件）	601,000円（400,089,915円）

検 証	61件の相談、問い合わせがあったが、実行までに至ったのは4件である。相談者にとって必要な支援は何かということを経験者の立場に立って、一緒に考えるよう努めた。	評価点	R3年度	A
			R4年度	A
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### 2) 市福祉課との連携促進、フードドライブ運動の推進

マルナカ内膳店等に寄せられた、お米、麺類、インスタント食品、調味料等の寄付（計237Kg）を活用し、市福祉課や本会に相談のあった生活困窮者の方等へ配布した。

検 証	市や企業との連携によって、生活困窮者の方等への支援や食品ロスの削減に努めた。	評価点	R3年度	A
			R4年度	A
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

# 社会福祉協議会の体制強化

## ① 社協事業の見える化

地域の関係者・関係団体等のネットワークを活用して、地域の様々な情報を収集・整理し、住民や関係者間での情報共有に努めた。

### (1) 情報発信の強化（広報紙「社協の輪」、ホームページ、SNS、キャラクター「みっくマン」等）

#### 1) 広報紙「社協の輪」

隔月発行の広報紙「社協の輪」（町内会を通じ、市内全戸配布）を中心に、社協 PR 並びに地域の福祉情報の発信に努めた。

#### 2) ホームページ、SNS

ホームページ、SNS を随時、更新し、最新情報の発信に努めた。

#### 3) キャラクター「みっくマン」

洲本市社協の公式キャラクター「みっくマン」が平成 19 年度に誕生し、平成 21 年度に着ぐるみを制作した。以降各イベントなどへ積極的に参画し、社協 PR に努めている。

- ① 共同募金 (R5. 10. 2)
- ② ふれ愛まつり (R5. 10. 8)
- ③ サンタクロースマラソン (R5. 12. 3)

検 証	広報紙の発行が毎月から隔月になったことに伴い、レイアウトの大幅な見直しを行い、より手に取ってもらいやすい紙面づくりに努めた。また、コロナ禍では見合わせていたキャラクター“みっくマン”の着ぐるみの活用を再開した。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	C
			R5 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## ② 経営基盤の強化

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を積極的に市民の皆様に説明や PR を行い、財源確保に努めた。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組んだ。

### (1) 理事会、評議員会、監事機能の強化

#### 1) 理事会

##### 第 1 回 理事会

開催日時 令和 5 年 6 月 14 日（水曜日）午後 1 時 55 分から午後 3 時 55 分まで

開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 26 号）3 階 多目的ホール

出席者 理事出席者 11 名、監事出席者 1 名

報告事項 ①令和 4 年度 第 1 次科目間流用の件（専決）

②令和 4 年度 予備費使用の件（専決）

③令和 4 年度 第 2 次補正予算の件（専決）

④会長の職務の執行状況の件（令和 5 年 3 月～5 月分）

議 題 第 1 号議案 令和 4 年度 事業報告の件

第 2 号議案 令和 4 年度 決算の件

第 3 号議案 任期満了に伴う理事候補者の選定及び評議員会への推薦の件

- 第4号議案 任期満了に伴う監事候補者の選定及び評議員会への推薦の件  
第5号議案 評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦の件  
第6号議案 評議員選任・解任委員会招集の件  
第7号議案 令和5年度 定時評議員会招集の件

#### 第2回 理事会議事録

- 開催日時 令和5年6月29日（木曜日）午後3時35分から午後3時50分まで  
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール  
出席者 理事出席者9名、監事出席者2名  
議 題 第1号議案 会長選定の件  
第2号議案 副会長選定の件

#### 第3回 理事会議事録

- 開催日時 令和5年12月18日（月曜日） 午後2時から午後3時40分まで  
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）2階 研修室1  
出席者 理事出席者13名、監事出席者2名  
協議事項 ①洲本市立デイサービスセンターやまての運営について

#### 第4回 理事会議事録

- 開催日時 令和6年3月18日（月曜日）午後1時55分から午後4時05分まで  
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）2階 研修室1  
出席者 理事出席者13名、監事出席者0名  
報告事項 ①会長の職務の執行状況の件（令和5年6月から令和6年2月までの分）  
②社会福祉法人等指導監査結果の件  
③洲本市立デイサービスセンターやまての廃止の件  
議 題 第1号議案 令和5年度 第1次補正予算の件  
第2号議案 令和6年度 事業計画の件  
第3号議案 令和6年度 資金収支予算の件  
第4号議案 令和5年度 第1回評議員会招集の件

#### 定時評議員会議事録

- 開催日時 令和5年6月29日（木曜日）午後1時55分から午後3時20分まで  
開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール  
出席者 評議員出席者9名、理事出席者3名、出席監事1名  
議 題 第1号議案 令和4年度 事業報告の件  
第2号議案 令和4年度 決算の件  
第3号議案 任期満了に伴う理事選任の件

第4号議案 任期満了に伴う監事選任の件

第1回評議員会議事録

開催日時 令和6年3月28日（木曜日）午後2時から午後3時25分まで  
 開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール  
 出席者 評議員出席者11名、理事出席者3名、監事出席者1名  
 議 題 第1号議案 令和5年度 第1次補正予算について  
 第2号議案 令和6年度 事業計画について  
 第3号議案 令和6年度 資金収支予算について

検 証	法令及び定款で定められている回数以上の理事会を開催しなかった。	評価点	R3年度	E
			R4年度	E
			R5年度	D

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 財源の確保（社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等）

1) 社協会費

【洲本支部】

会員別	会員数	金額
個人会員（600円）	10,219世帯（10,924世帯）	1,977,650円（2,067,500円）
賛助会員（3,000円）	9口（5口）	81,000円（15,000円）
合 計		合 計

【五色支部】

会員別	会員数	金額
個人会員（600円）	2,455世帯（2,477世帯）	1,472,300円（1,485,800円）
特別会員（5,000円）	6口（4口）	30,000円（20,000円）
賛助会員（3,000円）	49口（50口）	147,000円（150,000円）
合 計		1,649,300円（1,655,800円）

2) 善意銀行

支部別	件数	金額
洲本支部	51件（72件）	482,845円（367,196円）
五色支部	6件（5件）	150,362円（92,496円）
合 計		633,207円（459,692円）

3) 封筒募金運動（五色支部）

封筒募金	1,973件（1,989件）	987,600円（999,400円）
善意の鍋	-	275円（4,130円）

検 証	多くの方々にご協力いただいたものの、自主財源比率の向上 までには至らなかった。	評価点	R3年度	D
			R4年度	D
			R5年度	D

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(3) 事業推進体制の強化（地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等）**

**1) 職場内研修**

研修・会議等の名称	内 容	回数	人数
管理者会議	管理者間での事業予定・報告・情報交換	12回	8名
地域福祉担当者会議	地域福祉係内の事業予定・報告・情報交換	12回	9名
広報検討委員会	広報紙「社協の輪」の記事内容の確認	12回	4名
事務局職員研修（洲本）	朝礼時に職員信条唱和と情報交換	毎朝	12名
職員会議（五色）	五色支部の事業予定・報告・情報交換	12回	17名
相談支援事業所連絡会	相談支援事業の利用者の確認と情報交換	6回	5名
デイやまて職場内研修	感染症対策、非常災害時の対応、接遇に関する研修	8回	6名
デイみやま職場内研修	接遇、避難経路・消火器位置確認、介護計画に沿った研修	8回	9名

**2) 職場外研修**

日にち	名 称	人数
R5. 6. 2	社協経営セミナー	1名
R5. 7. 11～、9日間	主任ケアマネ更新研修（オンライン）	1名
R5. 9. 13	トップマネージメントセミナー	1名
R5. 9. 27	包括的な支援体制・重層的支援体制整備事業セミナー	1名
R5. 9. 28	第2回すもトーク	1名
R5. 10. 13	相談支援スキルアップセミナー	1名
R5. 10. 17	人材育成セミナー	1名
R5. 10. 25	兵庫県社会福祉大会（丹波市）	6名
R5. 11. 16	洲本市居宅介護支援事業所勉強会	2名
R5. 11. 18	地域協働型子ども包括支援の実践報告研修	2名
R5. 11. 19	洲本市域学連携事業10周年シンポジウム	3名
R5. 11. 21	社会福祉法人研修会（オンライン）	1名
R5. 12. 19	兵庫 DWAT 養成研修	2名
R5. 12. 20	高齢者・障害者虐待予防研修	2名
R5. 12. 21	活動を学び合うオンライン情報交換「CO-CANKAI（コーカンカイ）Vol.3 越境ミーティング（オンライン）	1名
R6. 1. 27	R6 能登半島地震被災地社協と支援者からの現地状況報告会	1名

### 3) 講師等

日にち	名 称	職員
R5. 5. 13	洲本市青少年補導委員会総会「不登校・ひきこもりについて」	深堀・中川
R5. 6. 14	洲本市“社会を明るくする運動”推進委員会 「ひきこもり支援について」	深堀・中川
R5. 7. 20	洲本市民生委員児童委員連合会 全体研修会「ひきこもりについて」	城田・深堀
R5. 8. 2	関西看護医療大学（在宅看護実習講義）	城田・深堀
R5. 8. 25	福岡県地域福祉活動職員連絡会主催 「コミュニティワーカー育成者養成研修」	東
R5. 9. 8	兵庫県介護支援専門員協会淡路島支部研修 「ひきこもりについて」	城田・深堀
R5. 10. 27	森の木 base 講演会「ひきこもりについて」	深堀
R6. 2. 2	静岡県社会福祉協議会主催「市町社会福祉協議会介護保険部会 【全体会】」	東
R6. 2. 29	淡路医療センター主催「あわじ認知症ケア研修会」	東

### 4) 実習生等の受入れ

受人期間	内 容	学校名	人数
R5. 5. 22～26 (5 日間)	洲本市「トライやる・ウィーク」	洲浜中学校 1 名	1 名
R5. 9. 26～R6. 3. 15	関西看護医療大学 在宅看護実習	関西看護医療大学	131 名

### 5) 視察の受入れ

受人期間	内 容	視察団体	人数
R5. 6. 7	法人後見について	丹波篠山市 社会福祉協議会	6 名

検 証	職場内外の研修会に参加し、職員間の連携強化や専門性の向上に努めた。また、他機関や他地域からの講師依頼も積極的に受け、スキルアップにつなげた。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A
			R5 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(4) 介護保険事業等（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）、障害者総合支援事業（相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援）の実施**

介護保険事業（居宅介護支援事業）、障害者総合支援事業（相談支援事業）は直営で、それ以外は洲本市からの受託事業である。

**1) 居宅介護支援事業所みやま**

介護支援専門員：4名	
居宅サービス計画	708件（429件）
介護予防サービス・支援計画	225件（129件）
要介護認定調査	18件（24件）

**2) 通所介護事業**

**・デイサービスセンターやまて**

要介護者延べ利用者数	3,185名（3,155名）
要支援者延べ利用者数	436名（663名）

**・洲本市五色地域福祉センター（デイサービスセンターみやま）**

要介護者延べ利用者数	3,987名（3,735名）
要支援者延べ利用者数	404名（365名）

**3) 訪問介護事業所（高齢者）**

サービス内容	延べ回数
生活援助	2,777回（2,806回）
身体介護	70回（163回）
身体・生活型	593回（415回）
訪問型サービス（要支援者）	300回（225回）
合計	3,740回（3,609回）

**4) 居宅介護事業所（障害児・者）**

サービス内容	延べ回数
家事援助	570回（751回）
身体介護	327回（236回）
同行援護	302回（316回）
行動援護	39回（66回）
合計	1,238回（1,369回）

**5) 移動支援事業（障害児・者）**

延べ利用者 44名（66名）

**6) 洲本市地域包括支援センターへ出向：1名**

### 7) 相談支援事業所（相談支援専門員 4名）

	利用者数	計画作成数
特定相談支援事業	54名（60名）	232名（255名）
障害児相談支援事業	66名（70名）	152名（161名）
合計	120名（130名）	398名（416名）

検証	居宅介護支援事業所を集約し、収益の増加につなげた。また、地域の現状等を踏まえ、今後の介護・障害サービスのあり方の検討を行った。	評価点	R3年度	C
			R4年度	C
			R5年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### ③ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

既存事業の見直しや新規事業の開発に努め、多様な生活・福祉課題へ対応できるよう基盤整備を行った。

- (1) 福祉車両貸出事業、歳末みかん配付事業、在宅高齢者支援事業（外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業）、配食サービス事業、会館管理運営事業（洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場）等

#### 1) 福祉車両貸出事業

車種	貸出件数
福祉車両	13件（9件）
マイクロバス	7件（4件）
合計	20件（13件）

#### 2) 年末みかん配付事業（五色支部）

対象	人数
75歳以上の一人暮らし高齢者	289名（283名）

#### 3) 在宅高齢者支援事業（市受託）

##### ・外出支援サービス事業

	登録者数	実施回数
洲本支部	15名（13名）	243回（232回）
五色支部	82名（101名）	1,573回（1,827回）

##### ・軽度生活援助事業

延べ回数 188回（266回）

##### ・いきいきデイサービス事業

利用なし

#### 4) 配食サービス事業（市受託）：五色支部

利用者数 3名（8名）  
 延べ食数 232食（725食）

#### 5) 会館管理運営事業（市受託）

##### ・洲本市総合福祉会館

延べ利用件数 1,683件（1,186件）  
 延べ利用者数 16,334名（13,920名）

##### ・洲本市五色地域福祉センター

延べ利用件数 364件（347件）  
 延べ利用者数 5,007名（4,008名）

##### ・駐輪場（五色支部）

都志地区：①万歳（都志バス停横）、②本村（本村バス停横）、③大宮（大宮バス停横）  
 鮎原地区：①塔下（塔下公会堂）、②南谷（南橋・天神バス停横）、③古田（吉田バス停横）  
 広石地区：①広石下（札の辻バス停横）  
 鳥飼地区：①鳥飼中（鳥飼八幡宮下）  
 堺地区：①上堺（供養石バス停横）、②下堺（四っ辻バス停横）

検 証	住民主体の「社協らしい」事業展開に努め、多様な生活・福祉課題へアプローチを行った。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (2) 制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

平成30年度から支援・運営を行っている、憩いの喫茶「わかくさカフェ」、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリの会」をベースに令和4年7月から『洲本市ひきこもりサポートセンター つぼみ』が設置された（洲本市受託事業）。その中で、相談支援・居場所づくり・ネットワークづくり等に努めた。

検 証	ひきこもりサポートセンターを通じて、不登校・ひきこもりへの新たなニーズ把握に努め、中学卒業後の進路や就労前の職業体験としてボランティア活動の実施や、中間的就労として内職へ挑戦する取り組みも行うことができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	A
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### ④住民主体の社協づくり

行政計画と連携を図りながら、地域福祉推進計画に沿った取り組みを推進した。また、多発する災害に備えるべく、災害発生時にもスムーズに対応できる体制づくりを進めた。

##### (1) 地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

令和3年3月に策定した「第4次地域福祉推進計画」に沿って各種事業を実施した。本事業報告の骨子も上記計画の体系図に併せ、年度ごとに点検・評価・見直しを行っていく。

検 証	コロナ禍で実施を見合わせた事業もあったが、「だれもがみとめ ささえあい ともにくらせる まちづくり」を推進していくため、事業の再開や代替事業の実施に努めた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

##### (2) 災害支援体制の強化（災害発生時に対応できる組織づくり「災害ボランティアセンター等」、地域防災訓練への参画等）

###### 1) 洲本市防災訓練への参画（再掲）

R5. 11. 5 に第三小学校を中心に実施された訓練に29名が参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。

###### 2) 兵庫県災害派遣福祉チーム（兵庫 DWAT）への参画

本会が事務局を務める「洲本市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）」が市内の社会福祉法人に派遣員の呼び掛けを行い、能登半島地震の被災地支援に R6. 3. 21～24 の4日間、2法人から2名の職員（うち1名は本会職員）が石川県庁に派遣された。

検 証	兵庫 DWAT の活動が行われたのは今回が初めてであり、ほっとかへんネット洲本が兵庫 DWAT に大きく貢献することができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B
			R5年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

令和 5年度

# 計 算 書 類

(自)令和 5年 4月 1日

(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
(法人番号：3140005019424)

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,731,000	3,707,950	23,050	
	寄附金収入	2,342,000	2,424,500	82,500	
	経常経費補助金収入	36,900,000	36,899,703	297	
	受託金収入	35,090,000	35,056,747	33,253	
	貸付事業収入	500,000		500,000	
	事業収入	2,680,000	2,630,500	49,500	
	介護保険事業収入	86,815,000	82,557,802	4,257,198	
	保育事業収入	59,679,000	55,567,978	4,111,022	
	障害福祉サービス等事業収入	16,584,000	16,222,480	361,520	
	受取利息配当金収入	3,000	1,135	1,865	
	その他の収入	12,571,000	12,416,308	154,692	
	事業活動収入計(1)	256,895,000	247,485,103	9,409,897	
支出					
人件費支出	231,814,744	227,575,212	4,239,532		
事業費支出	25,645,881	23,334,766	2,311,115		
事務費支出	23,487,815	19,861,274	3,626,541		
貸付事業支出	500,000	30,000	470,000		
助成金支出	6,396,000	6,172,220	223,780		
負担金支出	149,000	49,000	100,000		
その他の支出	232,000	230,730	1,270		
事業活動支出計(2)	288,225,440	277,253,202	10,972,238		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,330,440	29,768,099	1,562,341		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	113,000	112,310	690	
施設整備等支出計(5)	113,000	112,310	690		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	113,000	112,310	690		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	35,201,000	35,199,318	1,682	
	その他の活動収入計(7)	35,201,000	35,199,318	1,682	
	支出				
その他の活動による支出	5,988,560	5,926,998	61,562		
その他の活動支出計(8)	5,988,560	5,926,998	61,562		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,212,440	29,272,320	59,880		
予備費支出(10)	1,615,000		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,231,000	608,089	1,622,911		
前期末支払資金残高(12)	48,106,000	48,104,267	1,733		
当期末支払資金残高(11)+(12)	45,875,000	47,496,178	1,621,178		

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収入	会費収入	3,707,950		3,707,950		3,707,950		
	寄附金収入	2,424,500		2,424,500		2,424,500		
	経常経費補助金収入	33,240,703	3,659,000	36,899,703		36,899,703		
	受託金収入	15,074,747	19,982,000	35,056,747		35,056,747		
	事業収入	890,500	1,740,000	2,630,500		2,630,500		
	介護保険事業収入	71,114,102	11,443,700	82,557,802		82,557,802		
	保育事業収入	55,567,978		55,567,978		55,567,978		
	障害福祉サービス等事業収入	16,222,480		16,222,480		16,222,480		
	受取利息配当金収入	1,135		1,135		1,135		
	その他の収入	12,416,308		12,416,308		12,416,308		
	事業活動収入計(1)		210,660,403	36,824,700	247,485,103		247,485,103	
事業活動による支出	人件費支出	209,666,324	17,908,888	227,575,212		227,575,212		
	事業費支出	18,405,707	4,929,059	23,334,766		23,334,766		
	事務費支出	11,987,297	7,873,977	19,861,274		19,861,274		
	貸付事業支出	30,000		30,000		30,000		
	助成金支出	6,172,220		6,172,220		6,172,220		
	負担金支出	49,000		49,000		49,000		
	その他の支出	124,290	106,440	230,730		230,730		
事業活動支出計(2)		246,434,838	30,818,364	277,253,202		277,253,202		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,774,435	6,006,336	29,768,099		29,768,099		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)							
	固定資産取得支出	112,310		112,310		112,310		
	施設整備等支出計(5)		112,310		112,310		112,310	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		112,310		112,310		112,310	
収入	事業区分間繰入金収入	1,832,215	5,031	1,837,246	1,837,246	0		
	その他の活動による収入	34,445,928	753,390	35,199,318		35,199,318		

## 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
その 他の 活動 による 収 支	収入						
	その他の活動収入計(7)	36,278,143	758,421	37,036,564	1,837,246	35,199,318	
	事業区分間繰入金支出	5,031	1,832,215	1,837,246	1,837,246	0	
	その他の活動による支出	5,072,712	854,286	5,926,998		5,926,998	
	その他の活動支出計(8)	5,077,743	2,686,501	7,764,244	1,837,246	5,926,998	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		31,200,400	1,928,080	29,272,320	0	29,272,320	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,686,345	4,078,256	608,089	0	608,089	
前期末支払資金残高(11)		45,891,187	2,213,080	48,104,267		48,104,267	
当期末支払資金残高(10)+(11)		41,204,842	6,291,336	47,496,178	0	47,496,178	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,707,950					
	寄附金収入	803,364				1,621,136	
	経常経費補助金収入	17,000,000		3,436,000	5,834,703		
	受託金収入		11,127,900				
	事業収入		672,100	85,000	29,400		
	介護保険事業収入		1,796,784				
	保育事業収入						
	障害福祉サービス等事業収入						7,183,490
	受取利息配当金収入	964				171	
その他の収入	6,866,570	495,608	701,990			30,000	
事業活動収入計(1)		28,378,848	14,092,392	4,222,990	5,864,103	1,621,307	7,213,490
支出	人件費支出	30,072,893	8,606,259	11,356,728			4,659,444
	事業費支出	688,118	3,689,680	371,000	890,982		94,543
	事務費支出	2,664,312	2,570,218	447,673	1,017,999		157,194
	貸付事業支出		30,000				
	助成金支出		1,750,670	170,000	4,079,500	172,050	
	負担金支出	49,000					
	その他の支出						
事業活動支出計(2)		33,474,323	16,646,827	12,345,401	5,988,481	172,050	4,911,181
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,095,475	2,554,435	8,122,411	124,378	1,449,257	2,302,309
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
収入	事業区分間繰入金収入						
	拠点区分間繰入金収入	5,238,202	2,875,803	3,229,531	124,378		
	その他の活動による収入	5,852,940		5,207,280			

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて	
事業活動による収支	収入							
	会費収入							
	寄附金収入							
	経常経費補助金収入			6,970,000				
	受託金収入		3,269,000	40,447	637,400			
	事業収入		104,000					
	介護保険事業収入				9,845,058		30,376,607	
	保育事業収入							
	障害福祉サービス等事業収入	3,150,250				5,888,740		
	受取利息配当金収入							
その他の収入		1,136,970				1,710,920		
事業活動収入計(1)		3,150,250	4,509,970	7,010,447	10,482,458	5,888,740	32,087,527	
支出	人件費支出		9,769,286	5,980,035	10,534,157	6,174,035	35,742,614	
	事業費支出	94,543	92,843	293,738	525,827	295,776	6,419,287	
	事務費支出	90,609	354,716	399,224	567,216	171,122	581,961	
	貸付事業支出							
	助成金支出							
	負担金支出							
	その他の支出						124,290	
事業活動支出計(2)		185,152	10,216,845	6,672,997	11,627,200	6,640,933	42,868,152	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,965,098	5,706,875	337,450	1,144,742	752,193	10,780,625	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出			112,310			
		施設整備等支出計(5)				112,310		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				112,310			
収入	事業区分間繰入金収入							
	拠点区分間繰入金収入		6,215	9,940	1,481,918	950,217	1,938,665	
	その他の活動による収入		5,852,940		208,728		9,834,360	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入							
	会費収入				3,707,950		3,707,950	
	寄附金収入				2,424,500		2,424,500	
	経常経費補助金収入				33,240,703		33,240,703	
	受託金収入				15,074,747		15,074,747	
	事業収入				890,500		890,500	
	介護保険事業収入	29,095,653			71,114,102		71,114,102	
	保育事業収入		5,618,890	49,949,088	55,567,978		55,567,978	
	障害福祉サービス等事業収入				16,222,480		16,222,480	
	受取利息配当金収入				1,135		1,135	
	その他の収入	1,474,250			12,416,308		12,416,308	
事業活動収入計(1)		30,569,903	5,618,890	49,949,088	210,660,403		210,660,403	
支出	人件費支出	34,176,091	4,829,237	47,765,545	209,666,324		209,666,324	
	事業費支出	3,301,795	678,929	968,646	18,405,707		18,405,707	
	事務費支出	1,639,432	110,724	1,214,897	11,987,297		11,987,297	
	貸付事業支出				30,000		30,000	
	助成金支出				6,172,220		6,172,220	
	負担金支出				49,000		49,000	
	その他の支出				124,290		124,290	
	事業活動支出計(2)		39,117,318	5,618,890	49,949,088	246,434,838		246,434,838
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,547,415	0	0	35,774,435		35,774,435	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出				112,310		112,310
		施設整備等支出計(5)					112,310	112,310
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					112,310		112,310
収入	事業区分間繰入金収入	1,832,215			1,832,215		1,832,215	
	拠点区分間繰入金収入				15,854,869	15,854,869	0	
	その他の活動による収入	7,489,680			34,445,928		34,445,928	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	11,091,142	2,875,803	8,436,811	124,378		0
	事業区分間繰入金支出	5,031					
	拠点区分間繰入金支出	9,525,518	56,744			1,274,360	2,033,149
	その他の活動による支出	1,296,360	294,624	314,400			269,160
	その他の活動支出計(8)	10,826,909	351,368	314,400		1,274,360	2,302,309
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		264,233	2,524,435	8,122,411	124,378	1,274,360	2,302,309
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,831,242	30,000	0	0	174,897	0
前期末支払資金残高(11)		26,194,520	92,500	0	0	19,604,167	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		21,363,278	62,500	0	0	19,779,064	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)		5,859,155	9,940	1,690,646	950,217	11,773,025
	支出						
	事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出	2,965,098	152,280	235,080	545,904	198,024	992,400
	その他の活動支出計(8)	2,965,098	152,280	235,080	545,904	198,024	992,400
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,965,098	5,706,875	225,140	1,144,742	752,193	10,780,625
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセン ターみやま	洲本市児童セン ター	放課後児童健全育 成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その 他の 活動 による 収 支	収入						
	その他の活動収入計(7)	9,321,895			52,133,012	15,854,869	36,278,143
	事業区分間繰入金支出				5,031		5,031
	拠点区分間繰入金支出				15,854,869	15,854,869	0
	その他の活動による支出	774,480			5,072,712		5,072,712
	その他の活動支出計(8)	774,480			20,932,612	15,854,869	5,077,743
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,547,415			31,200,400	0	31,200,400
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	4,686,345	0	4,686,345
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	45,891,187		45,891,187
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	41,204,842	0	41,204,842

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所みやま	洲本市総合福祉会館	五色地域福祉センター	成年後見制度事業	合計
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入		59,000			3,600,000	3,659,000
	受託金収入		2,000,000	17,300,000	682,000		19,982,000
	事業収入					1,740,000	1,740,000
	介護保険事業収入	4,760	11,448,460				11,443,700
	事業活動収入計(1)	4,760	13,507,460	17,300,000	682,000	5,340,000	36,824,700
支出	人件費支出		7,002,565	6,292,744	120,000	4,493,579	17,908,888
	事業費支出		302,032	4,170,881	169,253	286,893	4,929,059
	事務費支出	271	527,592	6,627,815	407,790	310,509	7,873,977
	その他の支出		106,440				106,440
	事業活動支出計(2)	271	7,938,629	17,091,440	697,043	5,090,981	30,818,364
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,031	5,568,831	208,560	15,043	249,019	6,006,336	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	5,031					5,031
	拠点区分間繰入金収入				15,043	25,637	40,680
	その他の活動による収入		753,390				753,390
	その他の活動収入計(7)	5,031	753,390		15,043	25,637	799,101
	支出						
事業区分間繰入金支出			1,832,215			1,832,215	
拠点区分間繰入金支出			40,680			40,680	
その他の活動による支出		371,070	208,560		274,656	854,286	
その他の活動支出計(8)		2,243,965	208,560		274,656	2,727,181	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,031	1,490,575	208,560	15,043	249,019	1,928,080	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	4,078,256	0	0	0	4,078,256	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計			
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入		3,659,000			
	受託金収入		19,982,000			
	事業収入		1,740,000			
	介護保険事業収入		11,443,700			
	事業活動収入計(1)		36,824,700			
支出	人件費支出		17,908,888			
	事業費支出		4,929,059			
	事務費支出		7,873,977			
	その他の支出		106,440			
	事業活動支出計(2)		30,818,364			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,006,336				
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		5,031			
	拠点区分間繰入金収入	40,680	0			
	その他の活動による収入		753,390			
	その他の活動収入計(7)	40,680	758,421			
	支出					
事業区分間繰入金支出		1,832,215				
拠点区分間繰入金支出	40,680	0				
その他の活動による支出		854,286				
その他の活動支出計(8)	40,680	2,686,501				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	1,928,080				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	4,078,256				

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 所	居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター	成年後見制度事業	合計
前期末支払資金残高(11)	0	2,213,080	0	0	0	2,213,080
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	6,291,336	0	0	0	6,291,336

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計				
前期末支払資金残高(11)		2,213,080				
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	6,291,336				

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	3,707,950	3,738,300	30,350	
	寄附金収益	2,424,500	3,813,409	1,388,909	
	経常経費補助金収益	36,899,703	30,713,472	6,186,231	
	受託金収益	35,056,747	34,664,767	391,980	
	事業収益	2,630,500	2,411,300	219,200	
	介護保険事業収益	82,557,802	87,778,885	5,221,083	
	保育事業収益	55,567,978	53,610,318	1,957,660	
	障害福祉サービス等事業収益	16,222,480	17,054,320	831,840	
	その他の収益	6,161,100	5,361,220	799,880	
	サービス活動収益計(1)	241,228,760	239,145,991	2,082,769	
費用	人件費	194,817,322	202,674,202	7,856,880	
	事業費	23,334,766	23,364,030	29,264	
	事務費	19,861,274	20,594,962	733,688	
	助成金費用	6,172,220	5,729,255	442,965	
	負担金費用	49,000	79,000	30,000	
	減価償却費	85,743	1,524,799	1,439,056	
	その他の費用	230,730		230,730	
		サービス活動費用計(2)	244,551,055	253,966,248	9,415,193
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,322,295	14,820,257	11,497,962	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,135	1,281	146	
	その他のサービス活動外収益	6,255,208	709,905	5,545,303	
	サービス活動外収益計(4)	6,256,343	711,186	5,545,157	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,256,343	711,186	5,545,157	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,934,048	14,109,071	17,043,119	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	特別費用計(9)	1	1	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	1	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,934,047	14,109,072	17,043,119	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,394,051	50,503,123	14,109,072	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,328,098	36,394,051	2,934,047	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,328,098	36,394,051	2,934,047

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,707,950		3,707,950		3,707,950	
	寄附金収益	2,424,500		2,424,500		2,424,500	
	経常経費補助金収益	33,240,703	3,659,000	36,899,703		36,899,703	
	受託金収益	15,074,747	19,982,000	35,056,747		35,056,747	
	事業収益	890,500	1,740,000	2,630,500		2,630,500	
	介護保険事業収益	71,114,102	11,443,700	82,557,802		82,557,802	
	保育事業収益	55,567,978		55,567,978		55,567,978	
	障害福祉サービス等事業収益	16,222,480		16,222,480		16,222,480	
	その他の収益	6,161,100		6,161,100		6,161,100	
	サービス活動収益計(1)	204,404,060	36,824,700	241,228,760		241,228,760	
費用	人件費	176,301,674	18,515,648	194,817,322		194,817,322	
	事業費	18,405,707	4,929,059	23,334,766		23,334,766	
	事務費	11,987,297	7,873,977	19,861,274		19,861,274	
	助成金費用	6,172,220		6,172,220		6,172,220	
	負担金費用	49,000		49,000		49,000	
	減価償却費	85,743		85,743		85,743	
	その他の費用	124,290	106,440	230,730		230,730	
		サービス活動費用計(2)	213,125,931	31,425,124	244,551,055		244,551,055
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,721,871	5,399,576	3,322,295		3,322,295	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	1,135		1,135		1,135	
	その他のサービス活動外収益	6,255,208		6,255,208		6,255,208	
	サービス活動外収益計(4)	6,256,343		6,256,343		6,256,343	
費用							
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,256,343		6,256,343		6,256,343	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,465,528	5,399,576	2,934,048		2,934,048	
収益	事業区分間繰入金収益	1,832,215	5,031	1,837,246	1,837,246	0	
	事業区分間固定資産移管収益	9,947,156	12,024,530	21,971,686	21,971,686	0	

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
特別増減の部	収益						
	特別収益計(8)	11,779,371	12,029,561	23,808,932	23,808,932	0	
	費用						
	固定資産売却損・処分損		1	1		1	
	事業区分間繰入金費用	5,031	1,832,215	1,837,246	1,837,246	0	
事業区分間固定資産移管費用	12,024,530	9,947,156	21,971,686	21,971,686	0		
特別費用計(9)	12,029,561	11,779,372	23,808,933	23,808,932	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	250,190	250,189	1	0	1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,715,718	5,649,765	2,934,047	0	2,934,047		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,790,150	396,099	36,394,051		36,394,051	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,074,432	5,253,666	39,328,098	0	39,328,098	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,074,432	5,253,666	39,328,098	0	39,328,098		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,707,950					
	寄附金収益	803,364				1,621,136	
	経常経費補助金収益	17,000,000			3,436,000	5,834,703	
	受託金収益		11,127,900				
	事業収益		672,100	85,000	29,400		
	介護保険事業収益		1,796,784				
	保育事業収益						
	障害福祉サービス等事業収益						7,183,490
	その他の収益	1,136,970		701,990			
	サービス活動収益計(1)	22,648,284	13,596,784	4,222,990	5,864,103	1,621,136	7,183,490
費用	人件費	24,957,023	8,791,199	5,899,688			4,994,914
	事業費	688,118	3,689,680	371,000	890,982		94,543
	事務費	2,664,312	2,570,218	447,673	1,017,999		157,194
	助成金費用		1,750,670	170,000	4,079,500	172,050	
	負担金費用	49,000					
	減価償却費	50,424			25,960		
	その他の費用						
	サービス活動費用計(2)	28,408,877	16,801,767	6,888,361	6,014,441	172,050	5,246,651
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,760,593	3,204,983	2,665,371	150,338	1,449,086	1,936,839
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	964				171	
	その他のサービス活動外収益	5,729,600	495,608				30,000
		サービス活動外収益計(4)	5,730,564	495,608			171
費用							
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,730,564	495,608			171	30,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,029	2,709,375	2,665,371	150,338	1,449,257	1,966,839
収益	事業区分間繰入金収益						
	拠点区分間繰入金収益	5,238,202	2,875,803	3,229,531	124,378		
	事業区分間固定資産移管収益	7,394,760	1,078,656				

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益						
	寄附金収益						
	経常経費補助金収益			6,970,000			
	受託金収益		3,269,000	40,447	637,400		
	事業収益		104,000				
	介護保険事業収益				9,845,058		30,376,607
	保育事業収益						
	障害福祉サービス等事業収益	3,150,250				5,888,740	
	その他の収益		1,136,970				1,710,920
	サービス活動収益計(1)	3,150,250	4,509,970	7,010,447	10,482,458	5,888,740	32,087,527
費用	人件費		3,218,036	6,190,585	11,462,387	6,174,035	25,690,714
	事業費	94,543	92,843	293,738	525,827	295,776	6,419,287
	事務費	90,609	354,716	399,224	567,216	171,122	581,961
	助成金費用						
	負担金費用						
	減価償却費			9,359			
その他の費用						124,290	
	サービス活動費用計(2)	185,152	3,665,595	6,892,906	12,555,430	6,640,933	32,816,252
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,965,098	844,375	117,541	2,072,972	752,193	728,725
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益						
	その他のサービス活動外収益						
	サービス活動外収益計(4)						
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,965,098	844,375	117,541	2,072,972	752,193	728,725
収益	事業区分間繰入金収益						
	拠点区分間繰入金収益		6,215	9,940	1,481,918	950,217	1,938,665
	事業区分間固定資産移管収益						

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益				3,707,950		3,707,950
	寄附金収益				2,424,500		2,424,500
	経常経費補助金収益				33,240,703		33,240,703
	受託金収益				15,074,747		15,074,747
	事業収益				890,500		890,500
	介護保険事業収益	29,095,653			71,114,102		71,114,102
	保育事業収益		5,618,890	49,949,088	55,567,978		55,567,978
	障害福祉サービス等事業収益				16,222,480		16,222,480
	その他の収益	1,474,250			6,161,100		6,161,100
	サービス活動収益計(1)	30,569,903	5,618,890	49,949,088	204,404,060		204,404,060
費用	人件費	26,328,311	4,829,237	47,765,545	176,301,674		176,301,674
	事業費	3,301,795	678,929	968,646	18,405,707		18,405,707
	事務費	1,639,432	110,724	1,214,897	11,987,297		11,987,297
	助成金費用				6,172,220		6,172,220
	負担金費用				49,000		49,000
	減価償却費				85,743		85,743
	その他の費用				124,290		124,290
	サービス活動費用計(2)	31,269,538	5,618,890	49,949,088	213,125,931		213,125,931
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	699,635	0	0	8,721,871		8,721,871
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益				1,135		1,135
	その他のサービス活動外収益				6,255,208		6,255,208
	サービス活動外収益計(4)				6,256,343		6,256,343
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				6,256,343		6,256,343
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	699,635	0	0	2,465,528		2,465,528
収益	事業区分間繰入金収益	1,832,215			1,832,215		1,832,215
	拠点区分間繰入金収益				15,854,869	15,854,869	0
	事業区分間固定資産移管収益	1,473,740			9,947,156		9,947,156

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
特別増減の部	収益						
	拠点区分間固定資産移管収益	5,700,660	2,728,520	2,446,440			
	特別収益計(8)	18,333,622	6,682,979	5,675,971	124,378		0
	費用						
	事業区分間繰入金費用	5,031					
	拠点区分間繰入金費用	9,525,518	56,744			1,274,360	2,033,149
事業区分間固定資産移管費用	8,966,570	1,458,120					
拠点区分間固定資産移管費用	6,989,910	2,446,440	2,728,520				
特別費用計(9)	25,487,029	3,961,304	2,728,520		1,274,360	2,033,149	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,153,407	2,721,675	2,947,451	124,378	1,274,360	2,033,149	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,183,436	12,300	282,080	25,960	174,897	66,310	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,995,744	260,286	282,080	97,350	19,604,167	82,800
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,812,308	272,586	0	71,390	19,779,064	149,110
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,812,308	272,586	0	71,390	19,779,064	149,110	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間固定資産移管収益			6,989,910	450,600	11,167,802	10,854,666	367,220
	特別収益計(8)			6,996,125	460,540	12,649,720	11,804,883	2,305,885
	費用							
	事業区分間繰入金費用							
拠点区分間繰入金費用	2,965,098							
事業区分間固定資産移管費用								
拠点区分間固定資産移管費用			5,700,660	367,220	10,854,666	11,167,802	450,600	
特別費用計(9)	2,965,098		5,700,660	367,220	10,854,666	11,167,802	450,600	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,965,098		1,295,465	93,320	1,795,054	637,081	1,855,285	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	2,139,840	210,861	277,918	115,112	1,126,560	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	2,139,840	0	924,411	591,018	1,193,508	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	210,861	1,202,329	706,130	66,948	
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額計(15)							
	その他の積立金取崩額(16)							
	その他の積立金積立額(17)							
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	210,861	1,202,329	706,130	66,948	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセン ターみやま	洲本市児童セン ター	放課後児童健全育 成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部	収益						
	拠点区分間固定資産移管収益				40,705,818	40,705,818	0
	特別収益計(8)	3,305,955			68,340,058	56,560,687	11,779,371
	費用						
	事業区分間繰入金費用				5,031		5,031
	拠点区分間繰入金費用				15,854,869	15,854,869	0
事業区分間固定資産移管費用	1,599,840			12,024,530		12,024,530	
拠点区分間固定資産移管費用				40,705,818	40,705,818	0	
特別費用計(9)	1,599,840			68,590,248	56,560,687	12,029,561	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,706,115			250,190	0	250,190	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,006,480	0	0	2,715,718	0	2,715,718	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	953,740	0	0	36,790,150		36,790,150
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,740	0	0	34,074,432	0	34,074,432
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,740	0	0	34,074,432	0	34,074,432	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所みやま	洲本市総合福祉会館	五色地域福祉センター	成年後見制度事業	合計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益		59,000			3,600,000	3,659,000
	受託金収益		2,000,000	17,300,000	682,000		19,982,000
	事業収益					1,740,000	1,740,000
	介護保険事業収益	4,760	11,448,460				11,443,700
	サービス活動収益計(1)	4,760	13,507,460	17,300,000	682,000	5,340,000	36,824,700
費用	人件費		6,761,195	6,507,514	120,000	5,126,939	18,515,648
	事業費		302,032	4,170,881	169,253	286,893	4,929,059
	事務費	271	527,592	6,627,815	407,790	310,509	7,873,977
	その他の費用		106,440				106,440
	サービス活動費用計(2)	271	7,697,259	17,306,210	697,043	5,724,341	31,425,124
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,031	5,810,201	6,210	15,043	384,341	5,399,576
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,031	5,810,201	6,210	15,043	384,341	5,399,576
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	5,031					5,031
	拠点区分間繰入金収益				15,043	25,637	40,680
	事業区分間固定資産移管収益	8,966,570	521,184			2,536,776	12,024,530
	特別収益計(8)	8,971,601	521,184		15,043	2,562,413	12,070,241
	費用						
	固定資産売却損・処分損	1					1
事業区分間繰入金費用		1,832,215				1,832,215	
拠点区分間繰入金費用		40,680				40,680	
事業区分間固定資産移管費用	7,394,760	142,292			2,410,104	9,947,156	
特別費用計(9)	7,394,761	2,015,187			2,410,104	11,820,052	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,576,840	1,494,003		15,043	152,309	250,189

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計			
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益		3,659,000			
	受託金収益		19,982,000			
	事業収益		1,740,000			
	介護保険事業収益		11,443,700			
	サービス活動収益計(1)		36,824,700			
費用	人件費		18,515,648			
	事業費		4,929,059			
	事務費		7,873,977			
	その他の費用		106,440			
	サービス活動費用計(2)		31,425,124			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,399,576				
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,399,576			
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益		5,031			
	拠点区分間繰入金収益	40,680	0			
	事業区分間固定資産移管収益		12,024,530			
	特別収益計(8)	40,680	12,029,561			
	費用					
	固定資産売却損・処分損		1			
事業区分間繰入金費用		1,832,215				
拠点区分間繰入金費用	40,680	0				
事業区分間固定資産移管費用		9,947,156				
特別費用計(9)	40,680	11,779,372				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	250,189				

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所	居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター	成年後見制度事業	合計
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,571,809	4,316,198	6,210	0	232,032	5,649,765
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,571,809	2,056,288	130,590	0	1,011,168	396,099
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	6,372,486	124,380	0	1,243,200	5,253,666
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	6,372,486	124,380	0	1,243,200	5,253,666

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	5,649,765			
	前期繰越活動増減差額(12)		396,099			
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	5,253,666			
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	5,253,666		

## 法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	96,290,027	109,412,915	13,122,888	流動負債	48,793,849	61,308,648	12,514,799
現金預金	34,974,928	65,859,596	30,884,668	事業未払金	48,716,911	61,236,969	12,520,058
事業未収金	60,865,369	43,164,223	17,701,146	職員預り金	76,938	71,679	5,259
立替金	159,404	0	159,404				
前払金	290,326	389,096	98,770				
固定資産	84,677,590	113,893,344	29,215,754	固定負債	68,321,970	101,079,860	32,757,890
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	68,321,970	101,079,860	32,757,890
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	117,115,819	162,388,508	45,272,689
その他の固定資産	82,677,590	111,893,344	29,215,754	純資産の部			
車輛運搬具	8	9	1	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	336,532	309,965	26,567	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	59,357,840	88,630,160	29,272,320	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
貸付事業貸付金	437,500	407,500	30,000	次期繰越活動増減差額	39,328,098	36,394,051	2,934,047
				(うち当期活動増減差額)	2,934,047	14,109,072	17,043,119
				純資産の部合計	63,851,798	60,917,751	2,934,047
資産の部合計	180,967,617	223,306,259	42,338,642	負債及び純資産の部合計	180,967,617	223,306,259	42,338,642

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	90,203,552	8,989,818	99,193,370	2,903,343	96,290,027
現金預金	34,500,044	474,884	34,974,928		34,974,928
事業未収金	55,208,772	5,656,597	60,865,369		60,865,369
立替金	159,404		159,404		159,404
前払金	277,396	12,930	290,326		290,326
事業区分間貸付金	57,936	2,845,407	2,903,343	2,903,343	0
固定資産	76,168,110	8,509,480	84,677,590		84,677,590
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	74,168,110	8,509,480	82,677,590		82,677,590
車輛運搬具	8	0	8		8
器具及び備品	336,532	0	336,532		336,532
退職手当積立基金預け金	50,848,360	8,509,480	59,357,840		59,357,840
辻本基金積立資産	2,523,700		2,523,700		2,523,700
出資金	1,200		1,200		1,200
福祉積立資産	20,000,000		20,000,000		20,000,000
長期前払費用	20,810		20,810		20,810
貸付事業貸付金	437,500		437,500		437,500
資産の部合計	166,371,662	17,499,298	183,870,960	2,903,343	180,967,617
流動負債	48,998,710	2,698,482	51,697,192	2,903,343	48,793,849
事業未払金	46,078,813	2,638,098	48,716,911		48,716,911
職員預り金	74,490	2,448	76,938		76,938
事業区分間借入金	2,845,407	57,936	2,903,343	2,903,343	0
固定負債	58,774,820	9,547,150	68,321,970		68,321,970
退職給付引当金	58,774,820	9,547,150	68,321,970		68,321,970
負債の部合計	107,773,530	12,245,632	120,019,162	2,903,343	117,115,819
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基金	2,523,700		2,523,700		2,523,700
辻本基金	2,523,700		2,523,700		2,523,700
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	20,000,000	0	20,000,000		20,000,000
福祉積立金	20,000,000		20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額	34,074,432	5,253,666	39,328,098	0	39,328,098

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
(うち当期活動増減差額)	2,715,718	5,649,765	2,934,047	0	2,934,047	
純資産の部合計	58,598,132	5,253,666	63,851,798	0	63,851,798	
負債及び純資産の部合計	166,371,662	17,499,298	183,870,960	2,903,343	180,967,617	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
流動資産	24,987,725	1,833,413	6,490,043	1,336	19,779,064	311,105
現金預金	16,678,534	1,364,070	580,773	13,664	19,779,064	1,654,135
事業未収金	6,773,881	431,613	5,909,270	15,000	0	1,965,240
立替金	0					
前払金	94,980	37,730	0			0
事業区分間貸付金	57,936					
拠点区分間貸付金	1,382,394					
固定資産	48,522,860	2,035,426	0	71,390		2,211,760
基本財産	2,000,000					
定期預金	2,000,000					
その他の固定資産	46,522,860	2,035,426	0	71,390		2,211,760
車輛運搬具	6	2				
器具及び備品	162,184	4		71,390		
退職手当積立基金預け金	23,814,960	1,597,920	0			2,211,760
辻本基金積立資産	2,523,700					
出資金	1,200					
福祉積立資産	20,000,000					
長期前払費用	20,810					
貸付事業貸付金		437,500				
資産の部合計	73,510,585	3,868,839	6,490,043	72,726	19,779,064	2,522,865
流動負債	3,624,447	1,770,913	6,490,043	1,336	0	311,105
事業未払金	3,558,020	1,267,132	6,490,043	1,336	0	180,165
職員預り金	66,427	4,389	0	0		
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金		499,392	0			130,940
固定負債	29,550,130	1,825,340	0			2,360,870
退職給付引当金	29,550,130	1,825,340	0			2,360,870
負債の部合計	33,174,577	3,596,253	6,490,043	1,336	0	2,671,975
基本金	2,000,000					
第1号基本金	2,000,000					
基金	2,523,700					
辻本基金	2,523,700					
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	20,000,000					

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
流動資産	140,580	165,436	866,572	1,299,951	4,921,949	17,587,515
現金預金	357,240	157,436	707,168	4,851,543	3,884,589	165,859
事業未収金	497,820	8,000	0	1,704,258	1,037,360	17,421,656
立替金			159,404			
前払金	0	0	0	0		0
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金				4,447,236	0	
固定資産		0	788,631	8,845,201	5,194,800	3,802,802
基本財産						
定期預金						
その他の固定資産		0	788,631	8,845,201	5,194,800	3,802,802
車輛運搬具		0	0			0
器具及び備品		0	102,951	1		2
退職手当積立基金預け金		0	685,680	8,845,200	5,194,800	3,802,800
辻本基金積立資産						
出資金						
福祉積立資産						
長期前払費用						
貸付事業貸付金						
資産の部合計	140,580	165,436	1,655,203	10,145,152	10,116,749	21,390,317
流動負債	140,580	165,436	866,572	1,299,951	4,921,949	17,587,515
事業未払金	9,640	34,496	492,262	1,242,015	474,713	14,684,172
職員預り金						0
事業区分間借入金						2,845,407
拠点区分間借入金	130,940	130,940	374,310	57,936	4,447,236	57,936
固定負債		0	577,770	10,047,530	5,900,930	3,869,750
退職給付引当金		0	577,770	10,047,530	5,900,930	3,869,750
負債の部合計	140,580	165,436	1,444,342	11,347,481	10,822,879	21,457,265
基本金						
第1号基本金						
基金						
辻本基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11,802,569	575,544	5,270,380	96,033,182	5,829,630	90,203,552
現金預金	7,705,871	571,568	5,193,436	34,500,044		34,500,044
事業未収金	19,415,140	3,976	25,558	55,208,772		55,208,772
立替金			0	159,404		159,404
前払金	93,300	0	51,386	277,396		277,396
事業区分間貸付金				57,936		57,936
拠点区分間貸付金				5,829,630	5,829,630	0
固定資産	4,695,240			76,168,110		76,168,110
基本財産				2,000,000		2,000,000
定期預金				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	4,695,240			74,168,110		74,168,110
車輜運搬具				8		8
器具及び備品	0			336,532		336,532
退職手当積立基金預け金	4,695,240			50,848,360		50,848,360
辻本基金積立資産				2,523,700		2,523,700
出資金				1,200		1,200
福祉積立資産				20,000,000		20,000,000
長期前払費用				20,810		20,810
貸付事業貸付金				437,500		437,500
資産の部合計	16,497,809	575,544	5,270,380	172,201,292	5,829,630	166,371,662
流動負債	11,802,569	575,544	5,270,380	54,828,340	5,829,630	48,998,710
事業未払金	11,802,569	571,870	5,270,380	46,078,813		46,078,813
職員預り金		3,674	0	74,490		74,490
事業区分間借入金				2,845,407		2,845,407
拠点区分間借入金				5,829,630	5,829,630	0
固定負債	4,642,500			58,774,820		58,774,820
退職給付引当金	4,642,500			58,774,820		58,774,820
負債の部合計	16,445,069	575,544	5,270,380	113,603,160	5,829,630	107,773,530
基本金				2,000,000		2,000,000
第1号基本金				2,000,000		2,000,000
基金				2,523,700		2,523,700
辻本基金				2,523,700		2,523,700
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金				20,000,000		20,000,000

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
福祉積立金	20,000,000					
次期繰越活動増減差額	15,812,308	272,586	0	71,390	19,779,064	149,110
(うち当期活動増減差額)	7,183,436	12,300	282,080	25,960	174,897	66,310
純資産の部合計	40,336,008	272,586	0	71,390	19,779,064	149,110
負債及び純資産の部合計	73,510,585	3,868,839	6,490,043	72,726	19,779,064	2,522,865

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
福祉積立金						
次期繰越活動増減差額	0	0	210,861	1,202,329	706,130	66,948
(うち当期活動増減差額)	0	2,139,840	210,861	277,918	115,112	1,126,560
純資産の部合計	0	0	210,861	1,202,329	706,130	66,948
負債及び純資産の部合計	140,580	165,436	1,655,203	10,145,152	10,116,749	21,390,317

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
福祉積立金				20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額	52,740	0	0	34,074,432	0	34,074,432
(うち当期活動増減差額)	1,006,480	0	0	2,715,718	0	2,715,718
純資産の部合計	52,740	0	0	58,598,132	0	58,598,132
負債及び純資産の部合計	16,497,809	575,544	5,270,380	172,201,292	5,829,630	166,371,662

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所みやま	洲本市総合福祉会館	五色地域福祉センター	成年後見制度事業	合計
流動資産	272	6,504,508	2,103,647	90,095	291,296	8,989,818
現金預金	272	4,474,001	765,402	90,095	3,324,082	474,884
事業未収金	0	2,030,507	23,642		3,602,448	5,656,597
前払金	0	0	0	0	12,930	12,930
事業区分間貸付金			2,845,407			2,845,407
固定資産	0	1,812,600	2,107,600		4,589,280	8,509,480
基本財産						
その他の固定資産	0	1,812,600	2,107,600		4,589,280	8,509,480
退職手当積立基金預け金	0	1,812,600	2,107,600		4,589,280	8,509,480
資産の部合計	272	8,317,108	4,211,247	90,095	4,880,576	17,499,298
流動負債	272	213,172	2,103,647	90,095	291,296	2,698,482
事業未払金	272	213,172	2,045,711	90,095	288,848	2,638,098
職員預り金					2,448	2,448
事業区分間借入金	0		57,936			57,936
固定負債	0	1,731,450	1,983,220		5,832,480	9,547,150
退職給付引当金	0	1,731,450	1,983,220		5,832,480	9,547,150
負債の部合計	272	1,944,622	4,086,867	90,095	6,123,776	12,245,632
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						0
次期繰越活動増減差額	0	6,372,486	124,380	0	1,243,200	5,253,666
(うち当期活動増減差額)	1,571,809	4,316,198	6,210	0	232,032	5,649,765
純資産の部合計	0	6,372,486	124,380	0	1,243,200	5,253,666
負債及び純資産の部合計	272	8,317,108	4,211,247	90,095	4,880,576	17,499,298

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産		8,989,818				
現金預金		474,884				
事業未収金		5,656,597				
前払金		12,930				
事業区分間貸付金		2,845,407				
固定資産		8,509,480				
基本財産						
その他の固定資産		8,509,480				
退職手当積立基金預け金		8,509,480				
資産の部合計		17,499,298				
流動負債		2,698,482				
事業未払金		2,638,098				
職員預り金		2,448				
事業区分間借入金		57,936				
固定負債		9,547,150				
退職給付引当金		9,547,150				
負債の部合計		12,245,632				
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金		0				
次期繰越活動増減差額	0	5,253,666				
(うち当期活動増減差額)	0	5,649,765				
純資産の部合計	0	5,253,666				
負債及び純資産の部合計	0	17,499,298				

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

イ. 地域福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

・地域福祉推進事業

・小口資金貸付事業

・在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

・外出支援サービス事業

・洲本市地域支援事業（配食サービス）

・ひきこもり支援事業

ウ. ボランティアセンター拠点（社会福祉事業）

エ. 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）

・一般募金配分金事業

・歳末たすけあい配分金事業

オ. 善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

カ. 特定相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

・特定相談支援事業

・洲本市相談支援事業

キ. 障害児相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

ク. 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

ケ. 生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

・生活福祉資金相談体制整備事業

・生活福祉資金等貸付事務事業

・臨時特例つなぎ資金貸付事務事業

・生活困窮者支援体制強化事業

コ. 訪問介護事業所拠点（社会福祉事業）

・訪問介護事業

・洲本市在宅高齢者支援事業

サ. 居宅介護事業所拠点（社会福祉事業）

- ・居宅介護事業
- ・同行援護事業
- ・行動援護事業
- シ. デイサービスセンターやまて拠点 (社会福祉事業)
- ス. デイサービスセンターみやま拠点 (社会福祉事業)
- セ. 洲本市児童センター拠点 (社会福祉事業)
- ソ. 放課後児童健全育成事業拠点 (社会福祉事業)
- タ. 居宅介護支援事業所拠点 (公益事業)
- チ. 居宅介護支援事業所みやま拠点 (公益事業)
- ツ. 洲本市総合福祉会館拠点 (公益事業)
- テ. 五色地域福祉センター拠点 (公益事業)
- ト. 成年後見制度事業拠点 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	18,508,363	18,508,355	8
器具及び備品	3,623,929	3,287,397	336,532
小計	22,132,292	21,795,752	336,540
合計	22,132,292	21,795,752	336,540

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,865,369	0	60,865,369
合計	60,865,369	0	60,865,369

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 寄附金収益明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業	善意銀行運営事業
法人の役職員	経常	2	100,365		100,000	365
利用者本人		24	24,000		0	24,000
利用者の家族		0	0		0	0
取引業者		13	41,600		0	41,600
その他		30	2,258,535		703,364	1,555,171
合計		69	2,424,500	0	803,364	1,621,136

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人運営事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	生活福祉資金貸付事業	居宅介護支援事業所みやま	成年後見制度事業
洲本市	社会福祉協議会活動運営事業	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000	0	0	0	0	0
	区分集計	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000	0	0	0	0	0
洲本市	災害ボランティア活動サポート事業	2,436,000	0	2,436,000	0	0	2,436,000	0	0	0	0
	区分集計	2,436,000	0	2,436,000	0	0	2,436,000	0	0	0	0
兵庫県社会福祉協議会	ひょうご災害ボランティア活動サポート事業	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0
	区分集計	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0
洲本市共同募金委員会	共同募金配分金事業	3,926,000	0	3,926,000	0	0	0	3,926,000	0	0	0
	区分集計	3,926,000	0	3,926,000	0	0	0	3,926,000	0	0	0
洲本市共同募金委員会	歳末たすけあい募金配分金事業	1,908,703	0	1,908,703	0	0	0	1,908,703	0	0	0
	区分集計	1,908,703	0	1,908,703	0	0	0	1,908,703	0	0	0
兵庫県社会福祉協議会	生活福祉資金相談体制整備事業	315,000	0	315,000	0	0	0	0	315,000	0	0
	区分集計	315,000	0	315,000	0	0	0	0	315,000	0	0
兵庫県社会福祉協議会	生活困窮者支援体制強化事業	6,655,000	0	6,655,000	0	0	0	0	6,655,000	0	0
	区分集計	6,655,000	0	6,655,000	0	0	0	0	6,655,000	0	0
兵庫県	高齢者施設燃油価格・物価高騰対策事業	59,000	0	59,000	0	0	0	0	0	59,000	0
	区分集計	59,000	0	59,000	0	0	0	0	0	59,000	0
洲本市	法人後見・市民後見推進支援事業	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	区分集計	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	合計	36,899,703	0	36,899,703	0	17,000,000	3,436,000	5,834,703	6,970,000	59,000	3,600,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	前期末支払資金残高	5,031	事業費
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	1,832,215	人件費、事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉推進事業	会費、寄付金、前期末支払資金残高	2,102,610	人件費、事業費
法人運営事業	ボランティアセンター	会費、寄付金、前期末支払資金残高	2,911,575	人件費、事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	前期末支払資金残高	124,378	事業費
法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	前期末支払資金残高	6,215	事業費
法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	前期末支払資金残高	9,940	事業費
法人運営事業	訪問介護事業所	前期末支払資金残高	1,481,918	人件費、事業費
法人運営事業	居宅介護事業所	前期末支払資金残高	950,217	人件費、事業費
法人運営事業	デイサービスセンターやまて	前期末支払資金残高	1,938,665	人件費、事業費
地域福祉推進事業	法人運営事業	受託金収入	56,744	事業費
善意銀行事業	法人運営事業	預託金	183,211	事業費
善意銀行事業	地域福祉推進事業	預託金	773,193	事業費
善意銀行事業	ボランティアセンター	預託金	317,956	事業費
特定相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業収入	2,033,149	事業費
障害児相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業収入	2,965,098	事業費
居宅介護支援事業所みやま	五色地域福祉センター	居宅介護支援介護料収入	15,043	事業費
居宅介護支援事業所みやま	成年後見制度事業	居宅介護支援介護料収入	25,637	事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	57,936	配賦処理
	公益事業	社会福祉事業	2,845,407	配賦処理
	小計		2,903,343	
長期				
	小計		0	
	合計		2,903,343	

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	地域福祉推進事業	499,392	配賦処理
	法人運営事業	特定相談支援事業所	130,940	配賦処理
	法人運営事業	障害児相談支援事業所	130,940	配賦処理
	法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	130,940	配賦処理
	法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	374,310	配賦処理
	法人運営事業	訪問介護事業所	57,936	配賦処理
	法人運営事業	デイサービスセンターやまて	57,936	配賦処理
	訪問介護事業所	居宅介護事業所	4,447,236	配賦処理
	小計		5,829,630	
長期				
	小計		0	
	合計		5,829,630	

## 基本金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	34,974,928
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	200,000
普通預金	三井住友銀行 洲本支店 1125820	—	運転資金として	—	—	11,206,455
	三井住友銀行 洲本支店 1132719	—	小口資金貸付金として	—	—	62,500
	三井住友銀行 洲本支店 1037408	—	善意銀行預託金として	—	—	10,623,879
	三井住友銀行 洲本支店 3664090-95	—	善意銀行預託金として	—	—	4,000,000
	淡路信用金庫 都志支店 0036199	—	善意銀行預託金及び運転資金として	—	—	8,882,094
	小計					34,774,928
事業未収金	兵庫県国民健康保険団体連合会他	—	3月分介護報酬他	—	—	60,865,369
立替金		—		—	—	159,404
前払金	㈱兵庫福祉保険サービス	—	令和6年度ひょうご福祉サービス総合補償制度掛金	—	—	290,326
	流動資産合計					96,290,027
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	三井住友銀行 洲本支店 3626320-2 三井住友銀行 洲本支店 3664090-94	—		—	—	2,000,000
	基本財産合計					2,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	コルト 神戸502せ6101 他7件	—	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している。	18,508,363	18,508,355	8
器具及び備品	システムアップ介護の森 他14件	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	3,623,929	3,287,397	336,532
退職手当積立基金預け金	(福) 全国社会福祉協議会	—	職員退職金 (全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金累計額)	—	—	59,357,840
辻本基金積立資産	淡路信用金庫 本町支店 1880681	—	寄付者により本会の事業推進のために使用することが指定されている。	—	—	2,523,700
出資金	西日本自動車共済共済組合他	—	西日本自動車共済協同組合加入出資金及び兵庫県共済協同組合出資金	—	—	1,200
福祉積立資産	淡陽信陽組合 都志支店 0430909	—	将来における本会が行う社会福祉事業のために積み立てている。	—	—	20,000,000
長期前払費用		—	マイクロバス購入時に伴うリサイクル預託金	—	—	20,810
貸付事業貸付金	青木博史 他16名	—	小口資金貸付事業未償還金残高	—	—	437,500
	その他の固定資産合計					82,677,590
	固定資産合計					84,677,590
	資産合計					180,967,617
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分職員給与他	—		—	—	48,716,911
職員預り金	所得税	—		—	—	76,938
	流動負債合計					48,793,849
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	68,321,970
	固定負債合計					68,321,970
	負債合計					117,115,819
	差引純資産					63,851,798

## 法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	3,731,000	3,707,950	23,050		
	個人会費収入	3,473,000	3,449,950	23,050		
	賛助会費収入	258,000	258,000	0		
	寄附金収入	804,000	803,364	636		
	經常経費寄附金収入	804,000	803,364	636		
	經常経費補助金収入	17,000,000	17,000,000	0		
	市区町村補助金収入	17,000,000	17,000,000	0		
	社会福祉協議会運営事業補助金収入	17,000,000	17,000,000	0		
	受取利息配当金収入	2,000	964	1,036		
	その他の収入	7,002,000	6,866,570	135,430		
	受入研修費収入	350,000	196,400	153,600		
	雑収入	6,652,000	6,670,170	18,170		
	退職手当積立基金預け金差益	1,137,000	1,136,970	30		
	雑収入	5,515,000	5,533,200	18,200		
	事業活動収入計(1)		28,539,000	28,378,848	160,152	
支出	人件費支出	30,074,000	30,072,893	1,107		
	役員報酬支出	865,000	865,000	0		
	職員給料支出	13,557,000	13,556,769	231		
	職員賞与支出	4,755,000	4,754,530	470		
	非常勤職員給与支出	880,616	880,530	86		
	退職給付支出	6,990,000	6,989,910	90		
	法定福利費支出	3,026,384	3,026,154	230		
	事業費支出	843,000	688,118	154,882		
	水道光熱費支出	120,000	82,908	37,092		
	消耗器具備品費支出	112,000	85,211	26,789		
	保険料支出	389,000	321,983	67,017		
	賃借料支出	118,000	115,904	2,096		
	車輛費支出	104,000	82,112	21,888		
	事務費支出	3,328,000	2,664,312	663,688		
	福利厚生費支出	60,000	52,574	7,426		
	旅費交通費支出	286,000	205,750	80,250		
	研修研究費支出	47,000	10,000	37,000		
	事務消耗品費支出	233,000	208,973	24,027		
	印刷製本費支出	255,000	139,125	115,875		
	修繕費支出	402,000	230,186	171,814		
	通信運搬費支出	227,000	182,718	44,282		
	会議費支出	197,000	151,296	45,704		
	業務委託費支出	348,000	347,890	110		
	手数料支出	627,000	594,900	32,100		
	租税公課支出	122,000	94,436	27,564		
	保守料支出	152,000	128,064	23,936		
	渉外費支出	132,000	82,000	50,000		
	諸会費支出	238,000	236,400	1,600		
	雑支出	2,000		2,000		
	負担金支出	149,000	49,000	100,000		
	負担金支出	149,000	49,000	100,000		
	事業活動支出計(2)		34,394,000	33,474,323	919,677	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,855,000	5,095,475	759,525	
収入						
	施設整備等収入計(4)					
支出						

## 法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	9,956,000	5,238,202	4,717,798	
	その他の活動による収入	5,853,000	5,852,940	60	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	5,853,000	5,852,940	60	
	その他の活動収入計(7)	15,809,000	11,091,142	4,717,858	
	事業区分間繰入金支出	6,000	5,031	969	
	拠点区分間繰入金支出	14,084,000	9,525,518	4,558,482	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	1,297,000	1,296,360	640	
	退職手当積立基金預け金支出	1,297,000	1,296,360	640	
	その他の活動支出計(8)	15,387,000	10,826,909	4,560,091	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	422,000	264,233	157,767	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,433,000	4,831,242	601,758	
前期末支払資金残高(12)		26,195,000	26,194,520	480	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,762,000	21,363,278	601,278	

## 法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	3,707,950	3,738,300	30,350	
	個人会費収益	3,449,950	3,553,300	103,350	
	賛助会費収益	258,000	185,000	73,000	
	寄附金収益	803,364	2,350,187	1,546,823	
	經常経費寄附金収益	803,364	2,350,187	1,546,823	
	經常経費補助金収益	17,000,000	17,000,000	0	
	市区町村補助金収益	17,000,000	17,000,000	0	
	社会福祉協議会運営事業補助金収益	17,000,000	17,000,000	0	
	その他の収益	1,136,970		1,136,970	
	その他の収益	1,136,970		1,136,970	
	退職手当積立基金預け金差益	1,136,970		1,136,970	
サービス活動収益計(1)		22,648,284	23,088,487	440,203	
サービス活動増減の部	費用	人件費	24,957,023	15,111,117	9,845,906
		役員報酬	865,000	860,000	5,000
		職員給料	13,556,769	7,662,330	5,894,439
		職員賞与	4,754,530	2,521,260	2,233,270
		非常勤職員給与	880,530	1,186,870	306,340
		退職給付費用	1,874,040	1,203,000	671,040
		法定福利費	3,026,154	1,677,657	1,348,497
		事業費	688,118	634,608	53,510
		水道光熱費	82,908	63,430	19,478
		消耗器具備品費	85,211	4,205	81,006
		保険料	321,983	331,456	9,473
		賃借料	115,904	120,710	4,806
		車輛費	82,112	114,807	32,695
		事務費	2,664,312	2,601,046	63,266
		福利厚生費	52,574	28,807	23,767
	旅費交通費	205,750	199,740	6,010	
	研修研究費	10,000	38,180	28,180	
	事務消耗品費	208,973	58,521	150,452	
	印刷製本費	139,125	112,902	26,223	
	修繕費	230,186	266,926	36,740	
	通信運搬費	182,718	181,099	1,619	
	会議費	151,296	141,541	9,755	
	業務委託費	347,890	381,080	33,190	
	手数料	594,900	677,650	82,750	
	租税公課	94,436	87,695	6,741	
	保守料	128,064	146,205	18,141	
	渉外費	82,000	42,700	39,300	
	諸会費	236,400	238,000	1,600	
	負担金費用	49,000	79,000	30,000	
	負担金費用	49,000	79,000	30,000	
	負担金費用	49,000	79,000	30,000	
	減価償却費	50,424	1,498,839	1,448,415	
	サービス活動費用計(2)		28,408,877	19,924,610	8,484,267
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,760,593	3,163,877	8,924,470	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	964	1,112	148
		その他のサービス活動外収益	5,729,600	540,910	5,188,690
		受入研修費収益	196,400	247,950	51,550
		雑収益	5,533,200	292,960	5,240,240
	サービス活動外収益計(4)		5,730,564	542,022	5,188,542
サービス活動外費用計(5)					

## 法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,730,564	542,022	5,188,542	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		30,029	3,705,899	3,735,928	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,238,202	7,425,650	2,187,448
		事業区分間固定資産移管収益	7,394,760		7,394,760
		拠点区分間固定資産移管収益	5,700,660		5,700,660
		特別収益計(8)	18,333,622	7,425,650	10,907,972
	費用	固定資産売却損・処分損		1	1
		車両運搬具売却損・処分損		1	1
		事業区分間繰入金費用	5,031	2,835,032	2,830,001
		拠点区分間繰入金費用	9,525,518	23,160,553	13,635,035
		事業区分間固定資産移管費用	8,966,570		8,966,570
		拠点区分間固定資産移管費用	6,989,910		6,989,910
特別費用計(9)	25,487,029	25,995,586	508,557		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,153,407	18,569,936	11,416,529	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,183,436	14,864,037	7,680,601	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,995,744	37,859,781	14,864,037	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,812,308	22,995,744	7,183,436	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,812,308	22,995,744	7,183,436	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,987,725	28,631,353	3,643,628	流動負債	3,624,447	2,436,833	1,187,614
現金預金	16,678,534	25,528,235	8,849,701	事業未払金	3,558,020	2,372,458	1,185,562
事業未収金	6,773,881	1,432,218	5,341,663	職員預り金	66,427	64,375	2,052
前払金	94,980	34,000	60,980				
事業区分間貸付金	57,936	211,775	153,839				
拠点区分間貸付金	1,382,394	1,425,125	42,731				
固定資産	48,522,860	40,034,444	8,488,416	固定負債	29,550,130	18,709,520	10,840,610
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	29,550,130	18,709,520	10,840,610
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	33,174,577	21,146,353	12,028,224
その他の固定資産	46,522,860	38,034,444	8,488,416	純資産の部			
車輜運搬具	6	6	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	162,184	212,608	50,424	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	23,814,960	15,276,120	8,538,840	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	15,812,308	22,995,744	7,183,436
				(うち当期活動増減差額)	7,183,436	14,864,037	7,680,601
				純資産の部合計	40,336,008	47,519,444	7,183,436
資産の部合計	73,510,585	68,665,797	4,844,788	負債及び純資産の部合計	73,510,585	68,665,797	4,844,788

## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
- ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
- ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	15,800,958	15,800,952	6
器具及び備品	805,644	643,460	162,184
小計	16,606,602	16,444,412	162,190
合計	16,606,602	16,444,412	162,190

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,773,881	0	6,773,881
合計	6,773,881	0	6,773,881

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,709,520	17,830,520 ( 15,956,480 )	6,989,910	( )	29,550,130	人事異動、配賦処理
計	18,709,520	17,830,520 ( 15,956,480 )	6,989,910	0 ( 0 )	29,550,130	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金	2,523,700			2,523,700	
福祉積立金	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金積立資産	2,523,700			2,523,700	
福祉積立資産	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	11,108,000	11,127,900	19,900		
	市区町村受託金収入	3,157,000	3,176,900	19,900		
	在宅高齢者支援事業受託金収入	3,157,000	3,176,900	19,900		
	その他の受託金収入	7,951,000	7,951,000	0		
	その他の受託金収入	7,951,000	7,951,000	0		
	貸付事業収入	500,000		500,000		
	償還金収入	500,000		500,000		
	事業収入	673,000	672,100	900		
	利用料収入	673,000	672,100	900		
	介護保険事業収入	1,993,000	1,796,784	196,216		
	その他の事業収入	1,993,000	1,796,784	196,216		
	受託事業収入(公費)	1,993,000	1,796,784	196,216		
	その他の収入	514,000	495,608	18,392		
	雑収入	514,000	495,608	18,392		
	雑収入	514,000	495,608	18,392		
	事業活動収入計(1)		14,788,000	14,092,392	695,608	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	8,618,000	8,606,259	11,741
職員給料支出			4,399,000	4,397,951	1,049	
職員賞与支出			671,958	670,848	1,110	
非常勤職員給与支出			2,690,000	2,688,816	1,184	
退職給付支出			36,000	35,350	650	
法定福利費支出			821,042	813,294	7,748	
事業費支出			3,988,000	3,689,680	298,320	
給食費支出			700,000	614,445	85,555	
保健衛生費支出			34,000	33,040	960	
消耗器具備品費支出			502,973	428,638	74,335	
保険料支出			422,000	404,645	17,355	
賃借料支出			1,406,027	1,375,016	31,011	
車輛費支出			798,000	726,816	71,184	
諸謝金支出			125,000	107,080	17,920	
事務費支出			3,245,000	2,570,218	674,782	
福利厚生費支出			54,000	40,173	13,827	
旅費交通費支出			9,600	5,600	4,000	
研修研究費支出		146,000	94,980	51,020		
事務消耗品費支出		305,072	289,561	15,511		
印刷製本費支出		232,000	171,460	60,540		
修繕費支出		206,000	193,346	12,654		
通信運搬費支出		89,260	55,910	33,350		
会議費支出		89,000	35,510	53,490		
広報費支出		482,000	423,500	58,500		
業務委託費支出		831,000	733,260	97,740		
手数料支出		35,000	29,540	5,460		
租税公課支出		525,684	286,314	239,370		
保守料支出		233,384	205,684	27,700		
渉外費支出		4,000	3,240	760		
雑支出		3,000	2,140	860		
貸付事業支出		500,000	30,000	470,000		
貸付金支出		500,000	30,000	470,000		
助成金支出		1,946,000	1,750,670	195,330		
助成金支出		1,946,000	1,750,670	195,330		
事業活動支出計(2)		18,297,000	16,646,827	1,650,173		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,509,000	2,554,435	954,565		
収入						

## 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,861,000	2,875,803	985,197	
	その他の活動収入計(7)	3,861,000	2,875,803	985,197	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	57,000	56,744	256	
	その他の活動による支出	295,000	294,624	376	
	退職手当積立基金預け金支出	295,000	294,624	376	
	その他の活動支出計(8)	352,000	351,368	632	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,509,000	2,524,435	984,565	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	30,000	30,000	
	前期末支払資金残高(12)	93,000	92,500	500	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	93,000	62,500	30,500	

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		47,600	47,600
	その他の補助金収益		47,600	47,600
	その他の補助金収益		47,600	47,600
	受託金収益	11,127,900	11,483,800	355,900
	市区町村受託金収益	3,176,900	3,532,800	355,900
	在宅高齢者支援事業受託金収益	3,176,900	3,532,800	355,900
	その他の受託金収益	7,951,000	7,951,000	0
	その他の受託金収益	7,951,000	7,951,000	0
	事業収益	672,100	741,200	69,100
	利用料収益	672,100	741,200	69,100
	介護保険事業収益	1,796,784	1,944,611	147,827
	その他の事業収益	1,796,784	1,944,611	147,827
	受託事業収益(公費)	1,796,784	1,944,611	147,827
	サービス活動収益計(1)	13,596,784	14,217,211	620,427
サービス活動増減の部	人件費	8,791,199	10,680,279	1,889,080
	職員給料	4,397,951	3,577,588	820,363
	職員賞与	670,848	783,680	112,832
	非常勤職員給与	2,688,816	5,029,039	2,340,223
	退職給付費用	220,290	557,270	336,980
	法定福利費	813,294	732,702	80,592
	事業費	3,689,680	3,267,003	422,677
	給食費	614,445	512,570	101,875
	保健衛生費	33,040	47,850	14,810
	消耗器具備品費	428,638	389,892	38,746
	保険料	404,645	303,087	101,558
	賃借料	1,375,016	1,213,048	161,968
	車輛費	726,816	772,556	45,740
	諸謝金	107,080	28,000	79,080
	事務費	2,570,218	2,710,962	140,744
	福利厚生費	40,173	69,903	29,730
	旅費交通費	5,600	15,260	9,660
	研修研究費	94,980	17,500	77,480
	事務消耗品費	289,561	303,104	13,543
	印刷製本費	171,460	64,692	106,768
	修繕費	193,346	51,545	141,801
	通信運搬費	55,910	89,052	33,142
	会議費	35,510	2,870	32,640
	広報費	423,500	319,000	104,500
	業務委託費	733,260	866,720	133,460
	手数料	29,540	19,350	10,190
	租税公課	286,314	708,556	422,242
	保守料	205,684	183,410	22,274
	渉外費	3,240		3,240
	雑費	2,140		2,140
	助成金費用	1,750,670	1,579,220	171,450
	助成金費用	1,750,670	1,579,220	171,450
サービス活動費用計(2)	16,801,767	18,237,464	1,435,697	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,204,983	4,020,253	815,270	
収益	その他のサービス活動外収益	495,608	33,680	461,928
	雑収益	495,608	33,680	461,928
	サービス活動外収益計(4)	495,608	33,680	461,928
費用				

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	495,608	33,680	461,928	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,709,375	3,986,573	1,277,198	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,875,803	3,809,283	933,480
		事業区分間固定資産移管収益	1,078,656	3,207,540	2,128,884
		拠点区分間固定資産移管収益	2,728,520	2,728,520	0
	特別収益計(8)		6,682,979	9,745,343	3,062,364
	費用	拠点区分間繰入金費用	56,744		56,744
		事業区分間固定資産移管費用	1,458,120	3,557,435	2,099,315
		拠点区分間固定資産移管費用	2,446,440	2,291,100	155,340
	特別費用計(9)		3,961,304	5,848,535	1,887,231
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,721,675	3,896,808	1,175,133
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,300	89,765	102,065
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	260,286	350,051	89,765	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	272,586	260,286	12,300	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	272,586	260,286	12,300	

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,833,413	2,139,511	306,098	流動負債	1,770,913	2,047,011	276,098
現金預金	1,364,070	1,666,197	302,127	事業未払金	1,267,132	1,597,881	330,749
事業未収金	431,613	402,674	28,939	職員預り金	4,389	0	4,389
前払金	37,730	70,640	32,910	拠点区分間借入金	499,392	449,130	50,262
固定資産	2,035,426	3,078,586	1,043,160	固定負債	1,825,340	2,910,800	1,085,460
基本財産				退職給付引当金	1,825,340	2,910,800	1,085,460
その他の固定資産	2,035,426	3,078,586	1,043,160	負債の部合計	3,596,253	4,957,811	1,361,558
車輛運搬具	2	2	0	純資産の部			
器具及び備品	4	4	0	基本金			
退職手当積立基金預け金	1,597,920	2,671,080	1,073,160	基金			
貸付事業貸付金	437,500	407,500	30,000	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	272,586	260,286	12,300
				(うち当期活動増減差額)	12,300	89,765	102,065
				純資産の部合計	272,586	260,286	12,300
資産の部合計	3,868,839	5,218,097	1,349,258	負債及び純資産の部合計	3,868,839	5,218,097	1,349,258

## 計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
- ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
- ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ア. 地域福祉推進事業
  - イ. 小口資金貸付事業
  - ウ. 在宅認知症高齢者等家族介護支援事業
  - エ. 外出支援サービス事業
  - オ. 洲本市地域支援事業（配食サービス）
  - カ. ひきこもり支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,707,405	2,707,403	2
器具及び備品	1,654,800	1,654,796	4
小計	4,362,205	4,362,199	6
合計	4,362,205	4,362,199	6

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	431,613	0	431,613
合計	431,613	0	431,613

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,910,800	1,643,060 ( 1,458,120 )		2,728,520 ( 2,728,520 )	1,825,340	配賦処理
計	2,910,800	1,643,060 ( 1,458,120 )	0	2,728,520 ( 2,728,520 )	1,825,340	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計
	地域福祉推進事業	在宅認知症高齢者等家族介護支援事業	外出支援サービス事業	洲本市地域支援事業(配食サービス)	ひきこもり支援事業	
収益						
受託金収益	2,951,000		3,176,900		5,000,000	11,127,900
市区町村受託金収益			3,176,900			3,176,900
在宅高齢者支援事業受託金収益			3,176,900			3,176,900
その他の受託金収益	2,951,000				5,000,000	7,951,000
その他の受託金収益	2,951,000				5,000,000	7,951,000
事業収益			672,100			672,100
利用料収益			672,100			672,100
介護保険事業収益		1,701,664		95,120		1,796,784
その他の事業収益		1,701,664		95,120		1,796,784
受託事業収益(公費)		1,701,664		95,120		1,796,784
サービス活動収益計(1)	2,951,000	1,701,664	3,849,000	95,120	5,000,000	13,596,784
費用						
人件費	2,499,538		1,370,320	0	4,921,341	8,791,199
職員給料	731,192				3,666,759	4,397,951
職員賞与	237,248				433,600	670,848
非常勤職員給与	1,358,810		1,330,006	0	0	2,688,816
退職給付費用			35,350		184,940	220,290
法定福利費	172,288		4,964		636,042	813,294
事業費	1,289,293	112,981	1,846,667	200,253	240,486	3,689,680
給食費	614,445					614,445
保健衛生費	33,040					33,040
消耗器具備品費	214,613		66,382		147,643	428,638
保険料	48,162	27,431	274,500	47,260	7,292	404,645
賃借料	174,832	51,040	998,412	99,692	51,040	1,375,016
車輛費	97,121	34,510	507,373	53,301	34,511	726,816
諸謝金	107,080					107,080
事務費	1,145,728	341,813	860,842	44,017	177,818	2,570,218
福利厚生費	10,000		11,500		18,673	40,173
旅費交通費					5,600	5,600
研修研究費			89,880		5,100	94,980
事務消耗品費	48,601	179,508	9,380		52,072	289,561
印刷製本費	82,904	39,248			49,308	171,460
修繕費	8,000		165,755	19,591		193,346
通信運搬費	46,511	3,317	3,041		3,041	55,910
会議費	26,542				8,968	35,510

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計			
収益	受託金収益		11,127,900			
	市区町村受託金収益		3,176,900			
	在宅高齢者支援事業受託金収益		3,176,900			
	その他の受託金収益		7,951,000			
	その他の受託金収益		7,951,000			
	事業収益		672,100			
	利用料収益		672,100			
	介護保険事業収益		1,796,784			
	その他の事業収益		1,796,784			
	受託事業収益(公費)		1,796,784			
サービス活動収益計(1)			13,596,784			
サービス活動増減の部 費用	人件費		8,791,199			
	職員給料		4,397,951			
	職員賞与		670,848			
	非常勤職員給与		2,688,816			
	退職給付費用		220,290			
	法定福利費		813,294			
	事業費		3,689,680			
	給食費		614,445			
	保健衛生費		33,040			
	消耗器具備品費		428,638			
	保険料		404,645			
	賃借料		1,375,016			
	車輛費		726,816			
	諸謝金		107,080			
	事務費		2,570,218			
	福利厚生費		40,173			
	旅費交通費		5,600			
	研修研究費		94,980			
	事務消耗品費		289,561			
	印刷製本費		171,460			
修繕費		193,346				
通信運搬費		55,910				
会議費		35,510				

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	
	地域福祉推進事業	在宅認知症高齢者 等家族介護支援事 業	外出支援サービス 事業	洲本市地域支援事 業(配食サービ ス)	ひきこもり支援事 業		
サービス活動増減の部 費用	広報費	423,500				423,500	
	業務委託費	388,260		345,000		733,260	
	手数料	29,540				29,540	
	租税公課	6,604	84,684	190,702	4,324	286,314	
	保守料	75,266	35,056	40,204	20,102	205,684	
	渉外費			3,240		3,240	
	雑費			2,140		2,140	
	助成金費用	503,800	1,246,870			1,750,670	
	助成金費用	503,800	1,246,870			1,750,670	
	サービス活動費用計(2)	5,438,359	1,701,664	4,077,829	244,270	5,339,645	16,801,767
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,487,359	0	228,829	149,150	339,645	3,204,983	
サービス活動外増減の部 収益	その他のサービス活動外収益	266,218		2,140		227,250	495,608
	雑収益	266,218		2,140		227,250	495,608
	サービス活動外収益計(4)	266,218		2,140		227,250	495,608
サービス活動外増減の部 費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	266,218		2,140		227,250	495,608
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,221,141	0	226,689	149,150	112,395	2,709,375	

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計				
サービス活動増減の部	費用						
	広報費		423,500				
	業務委託費		733,260				
	手数料		29,540				
	租税公課		286,314				
	保守料		205,684				
	渉外費		3,240				
	雑費		2,140				
	助成金費用		1,750,670				
助成金費用		1,750,670					
	サービス活動費用計(2)		16,801,767				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,204,983				
サービス活動外増減の部	収益						
	その他のサービス活動外収益		495,608				
	雑収益		495,608				
	サービス活動外収益計(4)		495,608				
サービス活動外増減の部	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		495,608				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,709,375				

## ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	3,436,000	3,436,000	0		
	市区町村補助金収入	2,436,000	2,436,000	0		
	ひょうご災害ホ ンタリ-活動ホ -ト事業補助収入	2,436,000	2,436,000	0		
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0		
	ひょうご災害ホ ンタリ-活動ホ -ト事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0		
	事業収入	85,000	85,000	0		
	参加費収入	37,000	37,000	0		
	手数料収入	48,000	48,000	0		
	その他の収入	702,000	701,990	10		
	雑収入	702,000	701,990	10		
	退職手当積立基金預け金差益	702,000	701,990	10		
事業活動収入計(1)		4,223,000	4,222,990	10		
事業活動による収支	人件費支出	11,369,000	11,356,728	12,272		
	職員給料支出	3,303,336	3,291,840	11,496		
	職員賞与支出	1,067,000	1,066,340	660		
	退職給付支出	6,277,000	6,276,884	116		
	法定福利費支出	721,664	721,664	0		
	事業費支出	375,000	371,000	4,000		
	給食費支出	8,000	7,570	430		
	消耗器具備品費支出	110,000	108,325	1,675		
	保険料支出	17,000	16,543	457		
	賃借料支出	170,000	169,362	638		
	諸謝金支出	70,000	69,200	800		
	事務費支出	493,000	447,673	45,327		
	福利厚生費支出	12,000	11,282	718		
	旅費交通費支出	8,000	7,820	180		
	事務消耗品費支出	30,000	14,557	15,443		
	印刷製本費支出	32,000	21,686	10,314		
	通信運搬費支出	101,000	95,676	5,324		
	会議費支出	10,000	5,916	4,084		
	広報費支出	212,000	211,750	250		
	業務委託費支出	21,000	20,700	300		
	租税公課支出	6,000	3,862	2,138		
	保守料支出	46,000	40,208	5,792		
	渉外費支出	15,000	14,216	784		
	助成金支出	170,000	170,000	0		
	助成金支出	170,000	170,000	0		
	事業活動支出計(2)		12,407,000	12,345,401	61,599	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,184,000	8,122,411	61,589	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入	拠点区分間繰入金収入	3,291,000	3,229,531	61,469		
	その他の活動による収入	5,208,000	5,207,280	720		
	退職手当積立基金預け金取崩収入	5,208,000	5,207,280	720		
	その他の活動収入計(7)		8,499,000	8,436,811	62,189	
その他の活動による支出		315,000	314,400	600		

ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	315,000	314,400	600	
	その他の活動支出計(8)	315,000	314,400	600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,184,000	8,122,411	61,589	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	3,436,000	4,000,000	564,000	
	市区町村補助金収益	2,436,000	3,000,000	564,000	
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業補助収益	2,436,000	3,000,000	564,000	
	県社協補助金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業助成収益	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収益	85,000	94,000	9,000	
	参加費収益	37,000	45,000	8,000	
	手数料収益	48,000	49,000	1,000	
	その他の収益	701,990	515,210	186,780	
	その他の収益	701,990	515,210	186,780	
	退職手当積立基金預け金差益	701,990	515,210	186,780	
	サービス活動収益計(1)	4,222,990	4,609,210	386,220	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	5,899,688	7,628,649
職員給料			3,291,840	4,855,407	1,563,567
職員賞与			1,066,340	1,475,880	409,540
退職給付費用			819,844	310,880	508,964
法定福利費			721,664	986,482	264,818
事業費			371,000	495,143	124,143
給食費			7,570	7,212	358
消耗器具備品費			108,325	100,408	7,917
保険料			16,543	27,576	11,033
賃借料			169,362	107,182	62,180
車輛費				49,145	49,145
諸謝金			69,200	203,620	134,420
事務費			447,673	871,936	424,263
福利厚生費		11,282	18,404	7,122	
旅費交通費		7,820	6,880	940	
研修研究費			12,300	12,300	
事務消耗品費		14,557	45,239	30,682	
印刷製本費		21,686	46,199	24,513	
通信運搬費		95,676	168,748	73,072	
会議費		5,916	24,826	18,910	
広報費		211,750	478,500	266,750	
業務委託費		20,700	25,600	4,900	
手数料			2,000	2,000	
租税公課		3,862	4,035	173	
保守料		40,208	39,205	1,003	
渉外費		14,216		14,216	
助成金費用		170,000		170,000	
助成金費用	170,000		170,000		
サービス活動費用計(2)	6,888,361	8,995,728	2,107,367		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,665,371	4,386,518	1,721,147		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,665,371	4,386,518	1,721,147		
収益	拠点区分間繰入金収益	3,229,531	5,046,788	1,817,257	
	拠点区分間固定資産移管収益	2,446,440	2,291,100	155,340	

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	5,675,971	7,337,888	1,661,917
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	2,728,520	2,728,520	0
	特別費用計(9)	2,728,520	2,728,520	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,947,451	4,609,368	1,661,917
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	282,080	222,850	59,230
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	282,080	504,930	222,850
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	282,080	282,080
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	282,080	282,080

ボランティアセンター拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,490,043	5,090,692	1,399,351	流動負債	6,490,043	5,090,692	1,399,351
現金預金	580,773	544,222	36,551	事業未払金	6,490,043	4,938,252	1,551,791
事業未収金	5,909,270	4,546,470	1,362,800	職員預り金	0	3,630	3,630
固定資産	0	2,446,440	2,446,440	拠点区分間借入金	0	148,810	148,810
基本財産				固定負債	0	2,728,520	2,728,520
その他の固定資産	0	2,446,440	2,446,440	退職給付引当金	0	2,728,520	2,728,520
退職手当積立基金預け金	0	2,446,440	2,446,440	負債の部合計	6,490,043	7,819,212	1,329,169
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	282,080	282,080
				(うち当期活動増減差額)	282,080	222,850	59,230
				純資産の部合計	0	282,080	282,080
資産の部合計	6,490,043	7,537,132	1,047,089	負債及び純資産の部合計	6,490,043	7,537,132	1,047,089

## 計算書類に対する注記（ボランティアセンター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,909,270	0	5,909,270
合計	5,909,270	0	5,909,270

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会拠点区分 ボランティアセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,728,520	3,180,750 ( 2,728,520 )	5,909,270	( )	0	配賦処理
計	2,728,520	3,180,750 ( 2,728,520 )	5,909,270	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,835,000	5,834,703	297	
	共同募金配分金収入	5,835,000	5,834,703	297	
	一般募金配分金収入	3,926,000	3,926,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,909,000	1,908,703	297	
	事業収入	29,000	29,400	400	
	参加費収入	29,000	29,400	400	
	事業活動収入計(1)	5,864,000	5,864,103	103	
	支出				
	事業費支出	912,000	890,982	21,018	
	給食費支出	448,000	440,125	7,875	
	消耗器具備品費支出	343,000	340,937	2,063	
	保険料支出	24,000	23,890	110	
	賃借料支出	87,000	76,030	10,970	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,033,000	1,017,999	15,001	
	事務消耗品費支出	93,280	93,280	0	
	印刷製本費支出	96,000	95,975	25	
	通信運搬費支出	18,720	8,512	10,208	
	会議費支出	9,000	8,604	396	
	広報費支出	744,000	743,170	830	
業務委託費支出	55,000	55,000	0		
手数料支出	13,000	12,122	878		
租税公課支出	4,000	1,336	2,664		
助成金支出	4,099,000	4,079,500	19,500		
助成金支出	4,099,000	4,079,500	19,500		
事業活動支出計(2)	6,044,000	5,988,481	55,519		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	180,000	124,378	55,622		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	180,000	124,378	55,622	
	その他の活動収入計(7)	180,000	124,378	55,622	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	180,000	124,378	55,622		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	5,834,703	5,730,872	103,831
	共同募金配分金収益	5,834,703	5,730,872	103,831
	一般募金配分金収益	3,926,000	3,998,000	72,000
	歳末たすけあい配分金収益	1,908,703	1,732,872	175,831
	事業収益	29,400	26,100	3,300
	参加費収益	29,400	26,100	3,300
	サービス活動収益計(1)	5,864,103	5,756,972	107,131
費用	事業費	890,982	577,564	313,418
	給食費	440,125	358,183	81,942
	消耗器具備品費	340,937	214,381	126,556
	保険料	23,890	5,000	18,890
	賃借料	76,030		76,030
	諸謝金	10,000		10,000
	事務費	1,017,999	1,208,729	190,730
	事務消耗品費	93,280		93,280
	印刷製本費	95,975	38,500	57,475
	通信運搬費	8,512	1,680	6,832
	会議費	8,604		8,604
	広報費	743,170	1,127,500	384,330
	業務委託費	55,000	40,000	15,000
	手数料	12,122		12,122
	租税公課	1,336	1,049	287
	助成金費用	4,079,500	4,099,035	19,535
	助成金費用	4,079,500	4,099,035	19,535
減価償却費	25,960	25,960	0	
サービス活動費用計(2)	6,014,441	5,911,288	103,153	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	150,338	154,316	3,978	
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	150,338	154,316	3,978	
収益	拠点区分間繰入金収益	124,378	128,356	3,978
	特別収益計(8)	124,378	128,356	3,978
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	124,378	128,356	3,978	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,960	25,960	0	
前期繰越活動増減差額(12)	97,350	123,310	25,960	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,390	97,350	25,960	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	71,390	97,350	25,960

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,336	8,386	7,050	流動負債	1,336	8,386	7,050
現金預金	13,664	13,815	151	事業未払金	1,336	8,386	7,050
事業未収金	15,000	22,201	7,201				
固定資産	71,390	97,350	25,960	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,336	8,386	7,050
その他の固定資産	71,390	97,350	25,960	純資産の部			
器具及び備品	71,390	97,350	25,960	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	71,390	97,350	25,960
				(うち当期活動増減差額)	25,960	25,960	0
				純資産の部合計	71,390	97,350	25,960
資産の部合計	72,726	105,736	33,010	負債及び純資産の部合計	72,726	105,736	33,010

## 計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 一般募金配分金事業

イ. 歳末たすけあい配分金事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,800	58,410	71,390
小計	129,800	58,410	71,390
合計	129,800	58,410	71,390

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,000	0	15,000
合計	15,000	0	15,000

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項  
該当なし



## 共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		一般募金配分金事業	歳末たすけあい配分金事業			
収益	経常経費補助金収益	3,926,000	1,908,703	5,834,703		5,834,703
	共同募金配分金収益	3,926,000	1,908,703	5,834,703		5,834,703
	一般募金配分金収益	3,926,000		3,926,000		3,926,000
	歳末たすけあい配分金収益		1,908,703	1,908,703		1,908,703
	事業収益	29,400		29,400		29,400
	参加費収益	29,400		29,400		29,400
サービス活動収益計(1)		3,955,400	1,908,703	5,864,103		5,864,103
サービス活動増減の部	費用					
	事業費	696,699	194,283	890,982		890,982
	給食費	322,766	117,359	440,125		440,125
	消耗器具備品費	272,993	67,944	340,937		340,937
	保険料	18,890	5,000	23,890		23,890
	賃借料	72,050	3,980	76,030		76,030
	諸謝金	10,000		10,000		10,000
	事務費	542,579	475,420	1,017,999		1,017,999
	事務消耗品費	93,280		93,280		93,280
	印刷製本費	51,975	44,000	95,975		95,975
	通信運搬費	8,512		8,512		8,512
	会議費	8,604		8,604		8,604
	広報費	311,750	431,420	743,170		743,170
	業務委託費	55,000		55,000		55,000
	手数料	12,122		12,122		12,122
	租税公課	1,336		1,336		1,336
	助成金費用	2,840,500	1,239,000	4,079,500		4,079,500
	助成金費用	2,840,500	1,239,000	4,079,500		4,079,500
	減価償却費	25,960		25,960		25,960
サービス活動費用計(2)		4,105,738	1,908,703	6,014,441		6,014,441
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		150,338	0	150,338		150,338
収益	サービス活動外収益計(4)					
費用						

## 共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	一般募金配分金事業	歳末たすけあい配分金事業				
サービス活動外増減の部						
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	150,338	0	150,338		150,338	

## 善意銀行事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,538,000	1,621,136	83,136	
	寄附金収入	1,538,000	1,621,136	83,136	
	受取利息配当金収入	1,000	171	829	
	事業活動収入計(1)	1,539,000	1,621,307	82,307	
支出	助成金支出	181,000	172,050	8,950	
	助成金支出	181,000	172,050	8,950	
	事業活動支出計(2)	181,000	172,050	8,950	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,358,000	1,449,257	91,257	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,412,000	1,274,360	137,640	
	その他の活動支出計(8)	1,412,000	1,274,360	137,640	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,412,000	1,274,360	137,640		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	54,000	174,897	228,897		
前期末支払資金残高(12)	19,605,000	19,604,167	833		
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,551,000	19,779,064	228,064		

## 善意銀行事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	1,621,136	1,463,222	157,914
	寄附金収益	1,621,136	1,463,222	157,914
	サービス活動収益計(1)	1,621,136	1,463,222	157,914
	費用			
助成金費用	172,050	51,000	121,050	
助成金費用	172,050	51,000	121,050	
サービス活動費用計(2)	172,050	51,000	121,050	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,449,086	1,412,222	36,864	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	171	169	2
	サービス活動外収益計(4)	171	169	2
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	171	169	2	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,449,257	1,412,391	36,866	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,274,360	726,509	547,851
	特別費用計(9)	1,274,360	726,509	547,851
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,274,360	726,509	547,851	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	174,897	685,882	510,985	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,604,167	18,918,285	685,882
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,779,064	19,604,167	174,897
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,779,064	19,604,167	174,897

善意銀行事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,779,064	19,604,167	174,897	流動負債	0	0	0
現金預金	19,779,064	19,604,167	174,897				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	19,779,064	19,604,167	174,897
				(うち当期活動増減差額)	174,897	685,882	510,985
				純資産の部合計	19,779,064	19,604,167	174,897
資産の部合計	19,779,064	19,604,167	174,897	負債及び純資産の部合計	19,779,064	19,604,167	174,897

## 計算書類に対する注記（善意銀行事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)善意銀行事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 特定相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	7,231,000	7,183,490	47,510	
	自立支援給付費収入	5,055,000	5,055,890	890	
	計画相談支援給付費収入	5,055,000	5,055,890	890	
	その他の事業収入	2,176,000	2,127,600	48,400	
	受託事業収入(公費)	2,176,000	2,127,600	48,400	
	その他の収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	事業活動収入計(1)	7,261,000	7,213,490	47,510	
	事業活動による収支	人件費支出	4,661,000	4,659,444	1,556
職員給料支出		3,043,931	3,043,931	0	
職員賞与支出		994,000	993,080	920	
法定福利費支出		623,069	622,433	636	
事業費支出		96,000	94,543	1,457	
保険料支出		9,000	8,992	8	
賃借料支出		52,000	51,040	960	
車輛費支出		35,000	34,511	489	
事務費支出		200,000	157,194	42,806	
福利厚生費支出		9,000	8,673	327	
旅費交通費支出		5,000	3,000	2,000	
研修研究費支出		5,000	720	4,280	
事務消耗品費支出		65,000	64,853	147	
印刷製本費支出		20,000	19,624	376	
通信運搬費支出		40,000	23,469	16,531	
租税公課支出		5,000	1,799	3,201	
保守料支出		45,000	35,056	9,944	
渉外費支出		6,000		6,000	
事業活動支出計(2)		4,957,000	4,911,181	45,819	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,304,000	2,302,309	1,691	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,034,000	2,033,149	851	
	その他の活動による支出	270,000	269,160	840	
	退職手当積立基金預け金支出	270,000	269,160	840	
その他の活動支出計(8)	2,304,000	2,302,309	1,691		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,304,000	2,302,309	1,691		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		

## 特定相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	7,183,490	6,944,490	239,000
	自立支援給付費収益	5,055,890	4,772,890	283,000
	計画相談支援給付費収益	5,055,890	4,772,890	283,000
	その他の事業収益	2,127,600	2,171,600	44,000
	受託事業収益(公費)	2,127,600	2,171,600	44,000
	サービス活動収益計(1)	7,183,490	6,944,490	239,000
サービス活動増減の部 費用	人件費	4,994,914	4,499,521	495,393
	職員給料	3,043,931	2,771,405	272,526
	職員賞与	993,080	871,500	121,580
	退職給付費用	335,470	306,760	28,710
	法定福利費	622,433	549,856	72,577
	事業費	94,543	139,847	45,304
	保険料	8,992	13,042	4,050
	賃借料	51,040	77,660	26,620
	車輛費	34,511	49,145	14,634
	事務費	157,194	168,615	11,421
	福利厚生費	8,673	11,485	2,812
	旅費交通費	3,000		3,000
	研修研究費	720	72,737	72,017
	事務消耗品費	64,853	14,070	50,783
	印刷製本費	19,624		19,624
	通信運搬費	23,469	27,619	4,150
	租税公課	1,799	3,499	1,700
	保守料	35,056	39,205	4,149
	サービス活動費用計(2)	5,246,651	4,807,983	438,668
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,936,839	2,136,507	199,668
収益	その他のサービス活動外収益	30,000	25,000	5,000
	雑収益	30,000	25,000	5,000
	サービス活動外収益計(4)	30,000	25,000	5,000
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,000	25,000	5,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,966,839	2,161,507	194,668
特別増減の部 収益				
	特別収益計(8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	2,033,149	2,529,368	496,219
	特別費用計(9)	2,033,149	2,529,368	496,219
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,033,149	2,529,368	496,219
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	66,310	367,861	301,551
	前期繰越活動増減差額(12)	82,800	285,061	367,861
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	149,110	82,800	66,310
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	149,110	82,800	66,310

特定相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	311,105	299,154	11,951	流動負債	311,105	299,154	11,951
現金預金	1,654,135	1,770,026	115,891	事業未払金	180,165	117,724	62,441
事業未収金	1,965,240	2,067,480	102,240	拠点区分間借入金	130,940	181,430	50,490
前払金	0	1,700	1,700				
固定資産	2,211,760	1,942,600	269,160	固定負債	2,360,870	2,025,400	335,470
基本財産				退職給付引当金	2,360,870	2,025,400	335,470
その他の固定資産	2,211,760	1,942,600	269,160	負債の部合計	2,671,975	2,324,554	347,421
退職手当積立基金預け金	2,211,760	1,942,600	269,160	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	149,110	82,800	66,310
				(うち当期活動増減差額)	66,310	367,861	301,551
				純資産の部合計	149,110	82,800	66,310
資産の部合計	2,522,865	2,241,754	281,111	負債及び純資産の部合計	2,522,865	2,241,754	281,111

## 計算書類に対する注記（特定相談支援事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特定相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 特定相談支援事業

イ. 洲本市相談支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,965,240	0	1,965,240
合計	1,965,240	0	1,965,240

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 特定相談支援事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,025,400	335,470 ( )		( )	2,360,870	
計	2,025,400	335,470 ( 0 )	0	0 ( 0 )	2,360,870	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		特定相談支援事業	洲本市相談支援事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	5,095,490	2,088,000	7,183,490		7,183,490
	自立支援給付費収益	5,055,890		5,055,890		5,055,890
	計画相談支援給付費収益	5,055,890		5,055,890		5,055,890
	その他の事業収益	39,600	2,088,000	2,127,600		2,127,600
	受託事業収益(公費)	39,600	2,088,000	2,127,600		2,127,600
	サービス活動収益計(1)	5,095,490	2,088,000	7,183,490		7,183,490
サービス活動増減の部 費用	人件費		4,994,914	4,994,914		4,994,914
	職員給料		3,043,931	3,043,931		3,043,931
	職員賞与		993,080	993,080		993,080
	退職給付費用		335,470	335,470		335,470
	法定福利費		622,433	622,433		622,433
	事業費	94,543		94,543		94,543
	保険料	8,992		8,992		8,992
	賃借料	51,040		51,040		51,040
	車両費	34,511		34,511		34,511
	事務費	148,521	8,673	157,194		157,194
	福利厚生費		8,673	8,673		8,673
	旅費交通費	3,000		3,000		3,000
	研修研究費	720		720		720
	事務消耗品費	64,853		64,853		64,853
	印刷製本費	19,624		19,624		19,624
	通信運搬費	23,469		23,469		23,469
	租税公課	1,799		1,799		1,799
	保守料	35,056		35,056		35,056
	サービス活動費用計(2)	243,064	5,003,587	5,246,651		5,246,651
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,852,426	2,915,587	1,936,839		1,936,839	
収益	その他のサービス活動外収益	30,000		30,000		30,000
	雑収益	30,000		30,000		30,000
	サービス活動外収益計(4)	30,000		30,000		30,000
費用						

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	特定相談支援事業	洲本市相談支援事業				
サービス活動外増減の部						
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,000		30,000		30,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,882,426	2,915,587	1,966,839		1,966,839	

## 障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	3,200,000	3,150,250	49,750	
	障害児施設給付費収入	3,200,000	3,150,250	49,750	
	障害児相談支援給付費収入	3,200,000	3,150,250	49,750	
	事業活動収入計(1)	3,200,000	3,150,250	49,750	
	支出				
	事業費支出	113,000	94,543	18,457	
	保険料支出	24,000	8,992	15,008	
	賃借料支出	52,000	51,040	960	
	車輛費支出	37,000	34,511	2,489	
	事務費支出	121,000	90,609	30,391	
	旅費交通費支出	5,000		5,000	
	研修研究費支出	5,000		5,000	
	事務消耗品費支出	15,000	12,980	2,020	
通信運搬費支出	42,573	42,573	0		
保守料支出	47,427	35,056	12,371		
渉外費支出	6,000		6,000		
事業活動支出計(2)	234,000	185,152	48,848		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,966,000	2,965,098	902		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,966,000	2,965,098	902	
	その他の活動支出計(8)	2,966,000	2,965,098	902	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,966,000	2,965,098	902		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

障害児相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	3,150,250	3,446,880	296,630
	障害児施設給付費収益	3,150,250	3,446,880	296,630
	障害児相談支援給付費収益	3,150,250	3,446,880	296,630
	サービス活動収益計(1)	3,150,250	3,446,880	296,630
	費用			
	事業費	94,543	139,848	45,305
	保険料	8,992	13,043	4,051
	賃借料	51,040	77,660	26,620
	車輜費	34,511	49,145	14,634
事務費	90,609	133,442	42,833	
研修研究費		45,000	45,000	
事務消耗品費	12,980	13,212	232	
通信運搬費	42,573	36,025	6,548	
保守料	35,056	39,205	4,149	
サービス活動費用計(2)	185,152	273,290	88,138	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,965,098	3,173,590	208,492	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,965,098	3,173,590	208,492	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,965,098	3,379,301	414,203
特別費用計(9)	2,965,098	3,379,301	414,203	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,965,098	3,379,301	414,203	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	205,711	205,711	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	205,711	205,711
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

障害児相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	140,580	185,994	45,414	流動負債	140,580	185,994	45,414
現金預金	357,240	420,326	63,086	事業未払金	9,640	4,563	5,077
事業未収金	497,820	604,620	106,800	拠点区分間借入金	130,940	181,431	50,491
前払金	0	1,700	1,700				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	140,580	185,994	45,414
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	205,711	205,711
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	140,580	185,994	45,414	負債及び純資産の部合計	140,580	185,994	45,414

## 計算書類に対する注記（障害児相談支援事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)障害児相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	497,820	0	497,820
合計	497,820	0	497,820

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,269,000	3,269,000	0	
	都道府県社協受託金収入	3,269,000	3,269,000	0	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,269,000	3,269,000	0	
	事業収入	153,000	104,000	49,000	
	利用料収入	153,000	104,000	49,000	
	その他の収入	1,137,000	1,136,970	30	
	雑収入	1,137,000	1,136,970	30	
	退職手当積立基金預け金差益	1,137,000	1,136,970	30	
	事業活動収入計(1)	4,559,000	4,509,970	49,030	
	支出				
	人件費支出	9,786,000	9,769,286	16,714	
	職員給料支出	1,717,000	1,704,250	12,750	
	職員賞与支出	688,000	687,170	830	
	退職給付支出	6,990,000	6,989,910	90	
	法定福利費支出	391,000	387,956	3,044	
	事業費支出	121,000	92,843	28,157	
保険料支出	8,000	7,292	708		
賃借料支出	53,000	51,040	1,960		
車輛費支出	60,000	34,511	25,489		
事務費支出	445,000	354,716	90,284		
福利厚生費支出	4,000	3,336	664		
旅費交通費支出	4,160	4,160	0		
研修研究費支出	16,000	9,760	6,240		
事務消耗品費支出	285,840	253,613	32,227		
印刷製本費支出	15,000	15,000	0		
修繕費支出	5,000		5,000		
通信運搬費支出	25,000	3,041	21,959		
手数料支出	40,000	30,750	9,250		
保守料支出	50,000	35,056	14,944		
事業活動支出計(2)	10,352,000	10,216,845	135,155		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,793,000	5,706,875	86,125		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	93,000	6,215	86,785	
	その他の活動による収入	5,853,000	5,852,940	60	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	5,853,000	5,852,940	60	
	その他の活動収入計(7)	5,946,000	5,859,155	86,845	
	支出				
その他の活動による支出	153,000	152,280	720		
退職手当積立基金預け金支出	153,000	152,280	720		
その他の活動支出計(8)	153,000	152,280	720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,793,000	5,706,875	86,125		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	3,269,000	3,383,000	114,000
	都道府県社協受託金収益	3,269,000	3,383,000	114,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	3,269,000	3,383,000	114,000
	事業収益	104,000	155,000	51,000
	利用料収益	104,000	155,000	51,000
	その他の収益	1,136,970		1,136,970
	その他の収益	1,136,970		1,136,970
	退職手当積立基金預け金差益	1,136,970		1,136,970
	サービス活動収益計(1)	4,509,970	3,538,000	971,970
	費用	人件費	3,218,036	6,600,145
職員給料		1,704,250	3,998,273	2,294,023
職員賞与		687,170	1,277,640	590,470
退職給付費用		438,660	481,560	42,900
法定福利費		387,956	842,672	454,716
事業費		92,843	138,148	45,305
保険料		7,292	11,343	4,051
賃借料		51,040	77,660	26,620
車輛費		34,511	49,145	14,634
事務費		354,716	98,253	256,463
福利厚生費		3,336	15,169	11,833
旅費交通費		4,160		4,160
研修研究費		9,760		9,760
事務消耗品費		253,613	1,821	251,792
印刷製本費		15,000		15,000
通信運搬費		3,041	8,158	5,117
手数料		30,750	33,900	3,150
保守料		35,056	39,205	4,149
サービス活動費用計(2)		3,665,595	6,836,546	3,170,951
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	844,375	3,298,546	4,142,921	
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	844,375	3,298,546	4,142,921	
収益	拠点区分間繰入金収益	6,215	3,218,506	3,212,291
	拠点区分間固定資産移管収益	6,989,910		6,989,910
	特別収益計(8)	6,996,125	3,218,506	3,777,619
費用	拠点区分間固定資産移管費用	5,700,660		5,700,660
	特別費用計(9)	5,700,660		5,700,660
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,295,465	3,218,506	1,923,041	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,139,840	80,040	2,219,880	
前期繰越活動増減差額(12)	2,139,840	2,059,800	80,040	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	2,139,840	2,139,840	
基本金取崩額(14)				

福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	2,139,840	2,139,840

福祉サービス利用援助事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,436	406,244	240,808	流動負債	165,436	406,244	240,808
現金預金	157,436	405,273	247,837	事業未払金	34,496	220,733	186,237
事業未収金	8,000	971	7,029	拠点区分間借入金	130,940	185,511	54,571
固定資産	0	11,401,320	11,401,320	固定負債	0	13,541,160	13,541,160
基本財産				退職給付引当金	0	13,541,160	13,541,160
その他の固定資産	0	11,401,320	11,401,320	負債の部合計	165,436	13,947,404	13,781,968
退職手当積立基金預け金	0	11,401,320	11,401,320	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	2,139,840	2,139,840
				(うち当期活動増減差額)	2,139,840	80,040	2,219,880
				純資産の部合計	0	2,139,840	2,139,840
資産の部合計	165,436	11,807,564	11,642,128	負債及び純資産の部合計	165,436	11,807,564	11,642,128

## 計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,000	0	8,000
合計	8,000	0	8,000

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 福祉サービス利用援助事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,541,160	438,660 ( )	6,989,910	6,989,910 ( 6,989,910 )	0	配賦処理
計	13,541,160	438,660 ( 0 )	6,989,910	6,989,910 ( 6,989,910 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,970,000	6,970,000	0	
	県社協補助金収入	6,970,000	6,970,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	315,000	315,000	0	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0	
	受託金収入	41,000	40,447	553	
	都道府県社協受託金収入	41,000	40,447	553	
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	20,447	553	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	20,000	20,000	0	
	事業活動収入計(1)	7,011,000	7,010,447	553	
	支出				
	人件費支出	6,060,000	5,980,035	79,965	
	職員給料支出	3,018,000	3,002,889	15,111	
	職員賞与支出	884,000	883,960	40	
	非常勤職員給与支出	1,559,915	1,495,101	64,814	
	法定福利費支出	598,085	598,085	0	
	事業費支出	355,000	293,738	61,262	
	保険料支出	42,000	38,156	3,844	
	賃借料支出	193,000	186,560	6,440	
車輛費支出	120,000	69,022	50,978		
事務費支出	442,000	399,224	42,776		
福利厚生費支出	24,000	23,673	327		
旅費交通費支出	4,520	4,520	0		
研修研究費支出	20,660	11,280	9,380		
事務消耗品費支出	162,955	157,873	5,082		
印刷製本費支出	88,966	88,026	940		
通信運搬費支出	57,000	40,830	16,170		
会議費支出	5,241	2,910	2,331		
保守料支出	78,658	70,112	8,546		
事業活動支出計(2)	6,857,000	6,672,997	184,003		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	154,000	337,450	183,450		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	113,000	112,310	690	
	器具及び備品取得支出	113,000	112,310	690	
施設整備等支出計(5)	113,000	112,310	690		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	113,000	112,310	690		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	195,000	9,940	185,060	
	その他の活動収入計(7)	195,000	9,940	185,060	
	支出				
	その他の活動による支出	236,000	235,080	920	
退職手当積立基金預け金支出	236,000	235,080	920		
その他の活動支出計(8)	236,000	235,080	920		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,000	225,140	184,140		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	6,970,000	335,000	6,635,000	
	県社協補助金収益	6,970,000	335,000	6,635,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	315,000	335,000	20,000	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000		6,655,000	
	受託金収益	40,447	1,614,197	1,573,750	
	都道府県社協受託金収益	40,447	1,614,197	1,573,750	
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447	1,594,197	1,573,750	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	20,000	20,000	0	
	サービス活動収益計(1)	7,010,447	1,949,197	5,061,250	
	費用	人件費	6,190,585		6,190,585
職員給料		3,002,889		3,002,889	
職員賞与		883,960		883,960	
非常勤職員給与		1,495,101		1,495,101	
退職給付費用		210,550		210,550	
法定福利費		598,085		598,085	
事業費		293,738	170,872	122,866	
保健衛生費			11,875	11,875	
消耗器具備品費			77,230	77,230	
保険料		38,156	5,672	32,484	
賃借料		186,560	26,950	159,610	
車輛費		69,022	49,145	19,877	
事務費		399,224	261,344	137,880	
福利厚生費		23,673		23,673	
旅費交通費		4,520		4,520	
研修研究費		11,280	5,100	6,180	
事務消耗品費		157,873	100,674	57,199	
印刷製本費		88,026	108,514	20,488	
通信運搬費		40,830	47,056	6,226	
会議費		2,910		2,910	
保守料		70,112		70,112	
減価償却費		9,359		9,359	
サービス活動費用計(2)		6,892,906	432,216	6,460,690	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		117,541	1,516,981	1,399,440	
収益		サービス活動外収益計(4)			
		費用			
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	117,541	1,516,981	1,399,440		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	9,940		9,940	
	拠点区分間固定資産移管収益	450,600		450,600	
	特別収益計(8)	460,540	0	460,540	
	費用				
拠点区分間繰入金費用		1,516,981	1,516,981		
拠点区分間固定資産移管費用	367,220		367,220		
特別費用計(9)	367,220	1,516,981	1,149,761		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	93,320	1,516,981	1,610,301		

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		210,861	0	210,861
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	210,861	0	210,861
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	210,861	0	210,861

生活福祉資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	866,572	89,923	776,649	流動負債	866,572	89,923	776,649
現金預金	707,168	88,223	618,945	事業未払金	492,262	0	492,262
立替金	159,404		159,404	拠点区分間借入金	374,310	89,923	284,387
前払金	0	1,700	1,700				
固定資産	788,631		788,631	固定負債	577,770		577,770
基本財産				退職給付引当金	577,770		577,770
その他の固定資産	788,631		788,631	負債の部合計	1,444,342	89,923	1,354,419
器具及び備品	102,951		102,951	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	685,680		685,680	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	210,861	0	210,861
				(うち当期活動増減差額)	210,861	0	210,861
				純資産の部合計	210,861	0	210,861
資産の部合計	1,655,203	89,923	1,565,280	負債及び純資産の部合計	1,655,203	89,923	1,565,280

## 計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア.生活福祉資金相談体制整備事業

イ.生活福祉資金等貸付事務事業

ウ.臨時特例つなぎ資金貸付事業

エ.生活困窮者支援体制強化事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	112,310	9,359	102,951
小計	112,310	9,359	102,951
合計	112,310	9,359	102,951

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 生活福祉資金貸付事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		577,770 ( 367,220 )		( )	577,770	人事異動
計	0	577,770 ( 367,220 )	0	0 ( 0 )	577,770	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去
		生活福祉資金相談 体制整備事業	生活福祉資金等貸 付事務事業	臨時特例つなぎ資 金貸付事務事業	生活困窮者支援体 制強化事業		
収益	経常経費補助金収益	315,000			6,655,000	6,970,000	
	県社協補助金収益	315,000			6,655,000	6,970,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	315,000				315,000	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益				6,655,000	6,655,000	
	受託金収益		20,447	20,000		40,447	
	都道府県社協受託金収益		20,447	20,000		40,447	
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益		20,447			20,447	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益			20,000		20,000	
	サービス活動収益計(1)	315,000	20,447	20,000	6,655,000	7,010,447	
サービス活動増減の部 費用	人件費				6,190,585	6,190,585	
	職員給料				3,002,889	3,002,889	
	職員賞与				883,960	883,960	
	非常勤職員給与				1,495,101	1,495,101	
	退職給付費用				210,550	210,550	
	法定福利費				598,085	598,085	
	事業費	128,294			165,444	293,738	
	保険料	14,583			23,573	38,156	
	賃借料	79,200			107,360	186,560	
	車両費	34,511			34,511	69,022	
	事務費	192,134	20,713	20,035	166,342	399,224	
	福利厚生費				23,673	23,673	
	旅費交通費	4,520				4,520	
	研修研究費	6,620			4,660	11,280	
	事務消耗品費	84,499	16,883	10,035	46,456	157,873	
	印刷製本費	49,060		10,000	28,966	88,026	
	通信運搬費	12,379	3,830		24,621	40,830	
	会議費				2,910	2,910	
	保守料	35,056			35,056	70,112	
減価償却費				9,359	9,359		
サービス活動費用計(2)	320,428	20,713	20,035	6,531,730	6,892,906		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,428	266	35	123,270	117,541		
収益							

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計				
収益	経常経費補助金収益	6,970,000				
	県社協補助金収益	6,970,000				
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	315,000				
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000				
	受託金収益	40,447				
	都道府県社協受託金収益	40,447				
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447				
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	20,000				
	サービス活動収益計(1)	7,010,447				
	サービス活動増減の部	費用	人件費	6,190,585		
職員給料			3,002,889			
職員賞与			883,960			
非常勤職員給与			1,495,101			
退職給付費用			210,550			
法定福利費			598,085			
事業費			293,738			
保険料			38,156			
賃借料			186,560			
車輛費			69,022			
事務費		399,224				
福利厚生費		23,673				
旅費交通費		4,520				
研修研究費		11,280				
事務消耗品費		157,873				
印刷製本費		88,026				
通信運搬費		40,830				
会議費		2,910				
保守料		70,112				
減価償却費		9,359				
サービス活動費用計(2)	6,892,906					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	117,541					
収益						

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去
		生活福祉資金相談 体制整備事業	生活福祉資金等貸 付事務事業	臨時特例つなぎ資 金貸付事務事業	生活困窮者支援体 制強化事業		
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,428	266	35	123,270	117,541	

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計					
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		117,541					

## 訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	690,000	637,400	52,600	
	市区町村受託金収入	350,000	300,800	49,200	
	在宅高齢者支援事業受託金収入	350,000	300,800	49,200	
	その他の受託金収入	340,000	336,600	3,400	
	その他の受託金収入	340,000	336,600	3,400	
	介護保険事業収入	10,560,000	9,845,058	714,942	
	その他の事業収入	10,560,000	9,845,058	714,942	
	受託事業収入(公費)	10,560,000	9,845,058	714,942	
	事業活動収入計(1)	11,250,000	10,482,458	767,542	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	11,166,000	10,534,157	631,843	
	職員給料支出	4,947,613	4,895,600	52,013	
	職員賞与支出	1,259,011	1,244,915	14,096	
	非常勤職員給与と支出	3,881,134	3,328,102	553,032	
	法定福利費支出	1,078,242	1,065,540	12,702	
	事業費支出	640,000	525,827	114,173	
	介護用品費支出	21,000	11,264	9,736	
	保健衛生費支出	42,000		42,000	
	保険料支出	90,000	80,525	9,475	
	賃借料支出	332,000	321,869	10,131	
	車輛費支出	155,000	112,169	42,831	
	事務費支出	661,000	567,216	93,784	
	福利厚生費支出	71,000	64,151	6,849	
	旅費交通費支出	11,000		11,000	
	研修研究費支出	11,000		11,000	
	事務消耗品費支出	22,000	9,791	12,209	
	印刷製本費支出	12,000		12,000	
	修繕費支出	11,000		11,000	
	通信運搬費支出	105,000	77,938	27,062	
	手数料支出	17,000	17,000	0	
	保守料支出	376,000	373,336	2,664	
	諸会費支出	25,000	25,000	0	
事業活動支出計(2)	12,467,000	11,627,200	839,800		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,217,000	1,144,742	72,258		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,561,000	1,481,918	79,082	
	その他の活動による収入	209,000	208,728	272	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	209,000	208,728	272	
	その他の活動収入計(7)	1,770,000	1,690,646	79,354	
	支出				
その他の活動による支出	553,000	545,904	7,096		
退職手当積立基金預け金支出	553,000	545,904	7,096		
その他の活動支出計(8)	553,000	545,904	7,096		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,217,000	1,144,742	72,258		

## 訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	637,400	747,600	110,200	
	市区町村受託金収益	300,800	425,600	124,800	
	在宅高齢者支援事業受託金収益	300,800	425,600	124,800	
	その他の受託金収益	336,600	322,000	14,600	
	その他の受託金収益	336,600	322,000	14,600	
	介護保険事業収益	9,845,058	9,542,533	302,525	
	その他の事業収益	9,845,058	9,542,533	302,525	
	受託事業収益(公費)	9,845,058	9,542,533	302,525	
	サービス活動収益計(1)		10,482,458	10,290,133	192,325
	費用	人件費	11,462,387	10,376,974	1,085,413
職員給料		4,895,600	4,466,370	429,230	
職員賞与		1,244,915	1,072,333	172,582	
非常勤職員給与		3,328,102	3,029,624	298,478	
退職給付費用		928,230	886,990	41,240	
法定福利費		1,065,540	921,657	143,883	
事業費		525,827	482,988	42,839	
介護用品費		11,264		11,264	
保険料		80,525	70,211	10,314	
賃借料		321,869	311,721	10,148	
車輛費		112,169	101,056	11,113	
事務費		567,216	375,132	192,084	
福利厚生費		64,151	62,927	1,224	
事務消耗品費		9,791	2,096	7,695	
通信運搬費		77,938	74,704	3,234	
手数料		17,000		17,000	
保守料		373,336	210,405	162,931	
諸会費		25,000	25,000	0	
サービス活動費用計(2)		12,555,430	11,235,094	1,320,336	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,072,972	944,961	1,128,011	
収益					
	サービス活動外収益計(4)				
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,072,972	944,961	1,128,011	
収益	拠点区分間繰入金収益	1,481,918	376,067	1,105,851	
	事業区分間固定資産移管収益		1,145,996	1,145,996	
	拠点区分間固定資産移管収益	11,167,802	9,323,964	1,843,838	
	特別収益計(8)		12,649,720	10,846,027	1,803,693
	事業区分間固定資産移管費用		1,240,096	1,240,096	
	拠点区分間固定資産移管費用	10,854,666	8,836,397	2,018,269	
特別費用計(9)		10,854,666	10,076,493	778,173	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,795,054	769,534	1,025,520	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		277,918	175,427	102,491	
前期繰越活動増減差額(12)		924,411	748,984	175,427	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,202,329	924,411	277,918	
基本金取崩額(14)					

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,202,329	924,411	277,918

訪問介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,299,951	1,816,302	516,351	流動負債	1,299,951	1,816,302	516,351
現金預金	4,851,543	3,015,183	1,836,360	事業未払金	1,242,015	1,690,377	448,362
事業未収金	1,704,258	292,780	1,411,478	拠点区分間借入金	57,936	125,925	67,989
前払金	0	10,200	10,200				
拠点区分間貸付金	4,447,236	4,528,505	81,269				
固定資産	8,845,201	8,237,929	607,272	固定負債	10,047,530	9,162,340	885,190
基本財産				退職給付引当金	10,047,530	9,162,340	885,190
その他の固定資産	8,845,201	8,237,929	607,272	負債の部合計	11,347,481	10,978,642	368,839
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	8,845,200	8,237,928	607,272	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,202,329	924,411	277,918
				(うち当期活動増減差額)	277,918	175,427	102,491
				純資産の部合計	1,202,329	924,411	277,918
資産の部合計	10,145,152	10,054,231	90,921	負債及び純資産の部合計	10,145,152	10,054,231	90,921

## 計算書類に対する注記（訪問介護事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市訪問介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 訪問介護事業

イ. 洲本市在宅高齢者支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	567,000	566,999	1
小計	567,000	566,999	1
合計	567,000	566,999	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,704,258	0	1,704,258
合計	1,704,258	0	1,704,258

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項  
該当なし



## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 訪問介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,162,340	7,555,695 ( 6,627,465 )		6,670,505 ( 6,670,505 )	10,047,530	配賦処理
計	9,162,340	7,555,695 ( 6,627,465 )	0	6,670,505 ( 6,670,505 )	10,047,530	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	洲本市在宅高齢者 支援事業				
収益	受託金収益	336,600	300,800	637,400		637,400	
	市区町村受託金収益		300,800	300,800		300,800	
	在宅高齢者支援事業受託金収益		300,800	300,800		300,800	
	その他の受託金収益	336,600		336,600		336,600	
	その他の受託金収益	336,600		336,600		336,600	
	介護保険事業収益	9,845,058		9,845,058		9,845,058	
	その他の事業収益	9,845,058		9,845,058		9,845,058	
	受託事業収益(公費)	9,845,058		9,845,058		9,845,058	
	サービス活動収益計(1)		10,181,658	300,800	10,482,458		10,482,458
	サービス活動増減の部	費用	人件費	11,210,318	252,069	11,462,387	
職員給料			4,742,613	152,987	4,895,600		4,895,600
職員賞与			1,206,011	38,904	1,244,915		1,244,915
非常勤職員給与			3,301,222	26,880	3,328,102		3,328,102
退職給付費用			928,230		928,230		928,230
法定福利費			1,032,242	33,298	1,065,540		1,065,540
事業費			509,396	16,431	525,827		525,827
介護用品費			10,912	352	11,264		11,264
保険料			78,009	2,516	80,525		80,525
賃借料			311,811	10,058	321,869		321,869
車両費		108,664	3,505	112,169		112,169	
事務費		561,768	5,448	567,216		567,216	
福利厚生費		62,146	2,005	64,151		64,151	
事務消耗品費		9,485	306	9,791		9,791	
通信運搬費		75,502	2,436	77,938		77,938	
手数料		17,000		17,000		17,000	
保守料		372,635	701	373,336		373,336	
諸会費		25,000		25,000		25,000	
サービス活動費用計(2)		12,281,482	273,948	12,555,430		12,555,430	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,099,824	26,852	2,072,972		2,072,972	
収益							
	サービス活動外収益計(4)						

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	訪問介護事業	洲本市在宅高齢者 支援事業				
サービス活動外増減の部						
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,099,824	26,852	2,072,972		2,072,972	

## 居宅介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	6,153,000	5,888,740	264,260	
	その他の事業収入	6,153,000	5,888,740	264,260	
	受託事業収入(公費)	6,153,000	5,888,740	264,260	
	事業活動収入計(1)	6,153,000	5,888,740	264,260	
	支出				
	人件費支出	7,116,000	6,174,035	941,965	
	職員給料支出	2,941,000	2,753,774	187,226	
	職員賞与支出	1,214,584	1,156,265	58,319	
	非常勤職員給与と支出	2,297,416	1,664,630	632,786	
	法定福利費支出	663,000	599,366	63,634	
	事業費支出	365,000	295,776	69,224	
	介護用品費支出	15,000	6,336	8,664	
	保健衛生費支出	12,000		12,000	
	保険料支出	50,000	45,295	4,705	
	賃借料支出	214,000	181,051	32,949	
	車輛費支出	74,000	63,094	10,906	
	事務費支出	306,000	171,122	134,878	
	福利厚生費支出	44,000	36,086	7,914	
	旅費交通費支出	31,000		31,000	
研修研究費支出	11,000		11,000		
事務消耗品費支出	14,000	5,508	8,492		
印刷製本費支出	7,000		7,000		
修繕費支出	8,000		8,000		
通信運搬費支出	55,000	43,841	11,159		
租税公課支出	11,000	7,067	3,933		
保守料支出	125,000	78,620	46,380		
事業活動支出計(2)	7,787,000	6,640,933	1,146,067		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,634,000	752,193	881,807		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,879,000	950,217	928,783	
	その他の活動収入計(7)	1,879,000	950,217	928,783	
	支出				
	その他の活動による支出	245,000	198,024	46,976	
退職手当積立基金預け金支出	245,000	198,024	46,976		
その他の活動支出計(8)	245,000	198,024	46,976		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,634,000	752,193	881,807		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	5,888,740	6,662,950	774,210	
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	5,888,740	6,662,950	774,210	
	サービス活動収益計(1)	5,888,740	6,662,950	774,210	
費用	人件費	6,174,035	6,355,897	181,862	
	職員給料	2,753,774	2,855,545	101,771	
	職員賞与	1,156,265	1,093,587	62,678	
	非常勤職員給与	1,664,630	1,772,920	108,290	
	法定福利費	599,366	633,845	34,479	
	事業費	295,776	308,791	13,015	
	介護用品費	6,336		6,336	
	保険料	45,295	44,889	406	
	賃借料	181,051	199,295	18,244	
	車輛費	63,094	64,607	1,513	
	事務費	171,122	160,511	10,611	
	福利厚生費	36,086	40,230	4,144	
	事務消耗品費	5,508	1,338	4,170	
	通信運搬費	43,841	47,760	3,919	
	租税公課	7,067	5,183	1,884	
	保守料	78,620	66,000	12,620	
	サービス活動費用計(2)	6,640,933	6,825,199	184,266	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	752,193	162,249	589,944	
収益					
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	752,193	162,249	589,944	
収益	拠点区分間繰入金収益	950,217	230,505	719,712	
	事業区分間固定資産移管収益		417,434	417,434	
	拠点区分間固定資産移管収益	10,854,666	8,836,397	2,018,269	
	特別収益計(8)	11,804,883	9,484,336	2,320,547	
	費用	事業区分間固定資産移管費用		451,704	451,704
		拠点区分間固定資産移管費用	11,167,802	9,323,964	1,843,838
	特別費用計(9)	11,167,802	9,775,668	1,392,134	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	637,081	291,332	928,413	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	115,112	453,581	338,469	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	591,018	137,437	453,581	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	706,130	591,018	115,112	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	706,130	591,018	115,112

居宅介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,921,949	5,104,558	182,609	流動負債	4,921,949	5,104,558	182,609
現金預金	3,884,589	4,012,608	128,019	事業未払金	474,713	576,053	101,340
事業未収金	1,037,360	1,091,950	54,590	拠点区分間借入金	4,447,236	4,528,505	81,269
固定資産	5,194,800	5,266,872	72,072	固定負債	5,900,930	5,857,890	43,040
基本財産				退職給付引当金	5,900,930	5,857,890	43,040
その他の固定資産	5,194,800	5,266,872	72,072	負債の部合計	10,822,879	10,962,448	139,569
退職手当積立基金預け金	5,194,800	5,266,872	72,072	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	706,130	591,018	115,112
				(うち当期活動増減差額)	115,112	453,581	338,469
				純資産の部合計	706,130	591,018	115,112
資産の部合計	10,116,749	10,371,430	254,681	負債及び純資産の部合計	10,116,749	10,371,430	254,681

## 計算書類に対する注記（居宅介護事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 居宅介護事業

イ. 同行援護事業

ウ. 行動援護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,037,360	0	1,037,360
合計	1,037,360	0	1,037,360

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,857,890	5,900,930 ( 5,900,930 )		5,857,890 ( 5,857,890 )	5,900,930	配賦処理
計	5,857,890	5,900,930 ( 5,900,930 )	0	5,857,890 ( 5,857,890 )	5,900,930	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護事業	同行援護事業	行動援護事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,158,470	2,426,300	303,970	5,888,740		5,888,740
	その他の事業収益	3,158,470	2,426,300	303,970	5,888,740		5,888,740
	受託事業収益(公費)	3,158,470	2,426,300	303,970	5,888,740		5,888,740
	サービス活動収益計(1)	3,158,470	2,426,300	303,970	5,888,740		5,888,740
サービス活動増減の部 費用	人件費	3,570,587	2,378,259	225,189	6,174,035		6,174,035
	職員給料	1,453,381	1,147,406	152,987	2,753,774		2,753,774
	職員賞与	825,584	291,777	38,904	1,156,265		1,156,265
	非常勤職員給与	975,290	689,340		1,664,630		1,664,630
	法定福利費	316,332	249,736	33,298	599,366		599,366
	事業費	156,105	123,240	16,431	295,776		295,776
	介護用品費	3,344	2,640	352	6,336		6,336
	保険料	23,906	18,873	2,516	45,295		45,295
	賃借料	95,555	75,438	10,058	181,051		181,051
	車両費	33,300	26,289	3,505	63,094		63,094
	事務費	124,818	40,856	5,448	171,122		171,122
	福利厚生費	19,045	15,036	2,005	36,086		36,086
	事務消耗品費	2,907	2,295	306	5,508		5,508
	通信運搬費	23,138	18,267	2,436	43,841		43,841
	租税公課	7,067			7,067		7,067
	保守料	72,661	5,258	701	78,620		78,620
	サービス活動費用計(2)	3,851,510	2,542,355	247,068	6,640,933		6,640,933
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	693,040	116,055	56,902	752,193		752,193	
サービス活動外増減の部 収益							
	サービス活動外収益計(4)						
サービス活動外増減の部 費用							
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護事業	同行援護事業	行動援護事業			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	693,040	116,055	56,902	752,193		752,193

デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	33,714,000	30,376,607	3,337,393	
	その他の事業収入	33,714,000	30,376,607	3,337,393	
	受託事業収入(公費)	33,714,000	30,376,607	3,337,393	
	その他の収入	1,711,000	1,710,920	80	
	雑収入	1,711,000	1,710,920	80	
	退職手当積立基金預け金差益	1,711,000	1,710,920	80	
	事業活動収入計(1)	35,425,000	32,087,527	3,337,473	
事業活動による収支	人件費支出	36,357,000	35,742,614	614,386	
	職員給料支出	11,328,384	11,328,384	0	
	職員賞与支出	3,155,900	3,155,900	0	
	非常勤職員給与と支出	6,932,218	6,373,679	558,539	
	退職給付支出	12,539,498	12,539,498	0	
	法定福利費支出	2,401,000	2,345,153	55,847	
	事業費支出	6,640,000	6,419,287	220,713	
	給食費支出	1,890,000	1,885,312	4,688	
	介護用品費支出	46,000	26,895	19,105	
	保健衛生費支出	46,000	34,482	11,518	
	教養娯楽費支出	24,000	20,006	3,994	
	日用品費支出	36,000	29,625	6,375	
	水道光熱費支出	2,950,000	2,845,407	104,593	
	消耗器具備品費支出	116,000	103,523	12,477	
	保険料支出	225,000	215,130	9,870	
	賃借料支出	987,000	978,660	8,340	
	車輛費支出	320,000	280,247	39,753	
	事務費支出	682,000	581,961	100,039	
	福利厚生費支出	80,000	77,801	2,199	
	事務消耗品費支出	70,000	57,549	12,451	
	印刷製本費支出	66,000	58,405	7,595	
	通信運搬費支出	56,000	46,250	9,750	
	業務委託費支出	186,000	167,900	18,100	
	手数料支出	25,000	7,000	18,000	
	租税公課支出	2,000		2,000	
	保守料支出	197,000	167,056	29,944	
	その他の支出	125,000	124,290	710	
	雑支出	125,000	124,290	710	
	退職手当積立基金預け金差損	125,000	124,290	710	
	事業活動支出計(2)	43,804,000	42,868,152	935,848	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,379,000	10,780,625	2,401,625		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	拠点区分間繰入金収入	4,251,000	1,938,665	2,312,335	
	その他の活動による収入	9,835,000	9,834,360	640	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	9,835,000	9,834,360	640	
	その他の活動収入計(7)	14,086,000	11,773,025	2,312,975	
支出	拠点区分間繰入金支出	4,714,000		4,714,000	
	その他の活動による支出	993,000	992,400	600	

## デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	993,000	992,400	600	
	その他の活動支出計(8)	5,707,000	992,400	4,714,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,379,000	10,780,625	2,401,625	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

## デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	30,376,607	35,315,365	4,938,758
	その他の事業収益	30,376,607	35,315,365	4,938,758
	受託事業収益(公費)	30,376,607	35,315,365	4,938,758
	その他の収益	1,710,920	1,449,300	261,620
	その他の収益	1,710,920	1,449,300	261,620
	退職手当積立基金預け金差益	1,710,920	1,449,300	261,620
	サービス活動収益計(1)	32,087,527	36,764,665	4,677,138
サービス活動増減の部 費用	人件費	25,690,714	31,721,286	6,030,572
	職員給料	11,328,384	16,102,953	4,774,569
	職員賞与	3,155,900	4,216,280	1,060,380
	非常勤職員給与	6,373,679	6,188,952	184,727
	退職給付費用	2,487,598	1,930,640	556,958
	法定福利費	2,345,153	3,282,461	937,308
	事業費	6,419,287	7,871,671	1,452,384
	給食費	1,885,312	2,338,234	452,922
	介護用品費	26,895	74,382	47,487
	保健衛生費	34,482	145,647	111,165
	教養娯楽費	20,006	20,307	301
	日用品費	29,625	41,114	11,489
	水道光熱費	2,845,407	3,411,169	565,762
	消耗器具備品費	103,523	150,770	47,247
	保険料	215,130	267,570	52,440
	賃借料	978,660	1,039,550	60,890
	車輛費	280,247	382,928	102,681
	事務費	581,961	843,716	261,755
	福利厚生費	77,801	120,914	43,113
	旅費交通費		100	100
	研修研究費		33,448	33,448
	事務消耗品費	57,549	112,775	55,226
	印刷製本費	58,405	76,283	17,878
	修繕費		31,460	31,460
	通信運搬費	46,250	53,811	7,561
	業務委託費	167,900	212,600	44,700
	手数料	7,000	31,120	24,120
	保守料	167,056	171,205	4,149
	その他の費用	124,290		124,290
	その他の費用	124,290		124,290
	退職手当積立基金預け金差損	124,290		124,290
	サービス活動費用計(2)	32,816,252	40,436,673	7,620,421
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	728,725	3,672,008	2,943,283
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	728,725	3,672,008	2,943,283	
収益	拠点区分間繰入金収益	1,938,665	4,723,428	2,784,763
	拠点区分間固定資産移管収益	367,220	7,686,360	7,319,140

デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)	2,305,885	12,409,788	10,103,903
	費用 拠点区分間固定資産移管費用	450,600	6,789,720	6,339,120
	特別費用計(9)	450,600	6,789,720	6,339,120
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,855,285	5,620,068	3,764,783
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,126,560	1,948,060	821,500
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,193,508	3,141,568	1,948,060
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	66,948	1,193,508	1,126,560
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	66,948	1,193,508	1,126,560

デイサービスセンターやまて拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,587,515	17,009,264	578,251	流動負債	17,587,515	17,009,264	578,251
現金預金	165,859	7,200,947	7,035,088	事業未払金	14,684,172	13,535,130	1,149,042
事業未収金	17,421,656	9,738,117	7,683,539	事業区分間借入金	2,845,407	3,411,169	565,762
前払金	0	70,200	70,200	拠点区分間借入金	57,936	62,965	5,029
固定資産	3,802,802	13,095,362	9,292,560	固定負債	3,869,750	14,288,870	10,419,120
基本財産				退職給付引当金	3,869,750	14,288,870	10,419,120
その他の固定資産	3,802,802	13,095,362	9,292,560	負債の部合計	21,457,265	31,298,134	9,840,869
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	3,802,800	13,095,360	9,292,560	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	66,948	1,193,508	1,126,560
				(うち当期活動増減差額)	1,126,560	1,948,060	821,500
				純資産の部合計	66,948	1,193,508	1,126,560
資産の部合計	21,390,317	30,104,626	8,714,309	負債及び純資産の部合計	21,390,317	30,104,626	8,714,309

## 計算書類に対する注記（デイサービスセンターやまて拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスセンターやまて拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	354,375	354,373	2
小計	354,375	354,373	2
合計	354,375	354,373	2

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,421,656	0	17,421,656
合計	17,421,656	0	17,421,656

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 デイサービスセンターやまて

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,288,870	3,859,644 ( 2,490,554 )	11,420,990	2,857,774 ( 2,857,774 )	3,869,750	人事異動、配賦処理
計	14,288,870	3,859,644 ( 2,490,554 )	11,420,990	2,857,774 ( 2,857,774 )	3,869,750	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	29,095,000	29,095,653	653	
	その他の事業収入	29,095,000	29,095,653	653	
	受託事業収入(公費)	29,095,000	29,095,653	653	
	その他の収入	1,475,000	1,474,250	750	
	雑収入	1,475,000	1,474,250	750	
	退職手当積立基金預け金差益	1,475,000	1,474,250	750	
	事業活動収入計(1)	30,570,000	30,569,903	97	
事業活動による収支	人件費支出	34,291,000	34,176,091	114,909	
	職員給料支出	11,900,000	11,868,203	31,797	
	職員賞与支出	2,530,000	2,529,920	80	
	非常勤職員給与と支出	7,564,000	7,563,035	965	
	退職給付支出	9,797,000	9,796,669	331	
	法定福利費支出	2,500,000	2,418,264	81,736	
	事業費支出	3,522,000	3,301,795	220,205	
	給食費支出	1,546,742	1,546,742	0	
	介護用品費支出	18,000	3,850	14,150	
	保健衛生費支出	70,000	32,929	37,071	
	教養娯楽費支出	60,000	37,635	22,365	
	日用品費支出	170,000	113,721	56,279	
	消耗器具備品費支出	49,258	48,473	785	
	保険料支出	390,000	382,130	7,870	
	賃借料支出	666,000	625,704	40,296	
	車輜費支出	552,000	510,611	41,389	
	事務費支出	1,823,000	1,639,432	183,568	
	福利厚生費支出	100,000	88,083	11,917	
	職員被服費支出	9,560		9,560	
	事務消耗品費支出	15,000	6,511	8,489	
	印刷製本費支出	35,000	7,250	27,750	
	修繕費支出	210,000	130,833	79,167	
	通信運搬費支出	20,000	4,200	15,800	
	業務委託費支出	868,000	866,910	1,090	
	手数料支出	422,440	422,440	0	
	租税公課支出	78,000	73,000	5,000	
	保守料支出	60,000	40,205	19,795	
渉外費支出	5,000		5,000		
事業活動支出計(2)	39,636,000	39,117,318	518,682		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,066,000	8,547,415	518,585		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	事業区分間繰入金収入	2,353,000	1,832,215	520,785	
	その他の活動による収入	7,489,000	7,489,680	680	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	7,489,000	7,489,680	680	
	その他の活動収入計(7)	9,842,000	9,321,895	520,105	
	支出				
その他の活動による支出	776,000	774,480	1,520		
退職手当積立基金預け金支出	776,000	774,480	1,520		

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	776,000	774,480	1,520	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,066,000	8,547,415	518,585	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

## デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	29,095,653	25,866,276	3,229,377
	その他の事業収益	29,095,653	25,866,276	3,229,377
	受託事業収益(公費)	29,095,653	25,866,276	3,229,377
	その他の収益	1,474,250	1,412,050	62,200
	その他の収益	1,474,250	1,412,050	62,200
	退職手当積立基金預け金差益	1,474,250	1,412,050	62,200
	サービス活動収益計(1)	30,569,903	27,278,326	3,291,577
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	26,328,311	30,202,623	3,874,312
	職員給料	11,868,203	16,688,459	4,820,256
	職員賞与	2,529,920	3,773,800	1,243,880
	非常勤職員給与	7,563,035	4,654,928	2,908,107
	退職給付費用	1,948,889	1,686,010	262,879
	法定福利費	2,418,264	3,399,426	981,162
	事業費	3,301,795	3,205,561	96,234
	給食費	1,546,742	1,409,440	137,302
	介護用品費	3,850	17,897	14,047
	保健衛生費	32,929	67,254	34,325
	教養娯楽費	37,635	50,338	12,703
	日用品費	113,721	61,968	51,753
	消耗器具備品費	48,473	74,451	25,978
	保険料	382,130	363,593	18,537
	賃借料	625,704	619,960	5,744
	車輛費	510,611	500,345	10,266
	雑費		40,315	40,315
	事務費	1,639,432	1,562,479	76,953
	福利厚生費	88,083	116,783	28,700
	職員被服費		2,002	2,002
	事務消耗品費	6,511	8,799	2,288
	印刷製本費	7,250	1,752	5,498
	修繕費	130,833	165,858	35,025
	通信運搬費	4,200	2,197	2,003
	業務委託費	866,910	797,230	69,680
	手数料	422,440	373,858	48,582
	租税公課	73,000	36,000	37,000
	保守料	40,205	58,000	17,795
	サービス活動費用計(2)	31,269,538	34,970,663	3,701,125
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	699,635	7,692,337	6,992,702	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		30,315	30,315
	雑収益		30,315	30,315
	サービス活動外収益計(4)		30,315	30,315
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,315	30,315	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	699,635	7,662,022	6,962,387	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,832,215		1,832,215
	拠点区分間繰入金収益		6,354,129	6,354,129
	事業区分間固定資産移管収益	1,473,740		1,473,740
	拠点区分間固定資産移管収益		6,789,720	6,789,720
特別収益計(8)	3,305,955	13,143,849	9,837,894	
費用				
事業区分間固定資産移管費用	1,599,840		1,599,840	
拠点区分間固定資産移管費用		7,686,360	7,686,360	

## デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	特別費用計(9)	1,599,840	7,686,360	6,086,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,706,115	5,457,489	3,751,374
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,006,480	2,204,533	3,211,013
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	953,740	1,250,793	2,204,533
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,740	953,740	1,006,480
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		52,740	953,740	1,006,480

デイサービスセンターみやま拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,802,569	17,450,054	5,647,485	流動負債	11,802,569	17,450,054	5,647,485
現金預金	7,705,871	9,800,124	17,505,995	事業未払金	11,802,569	17,450,054	5,647,485
事業未収金	19,415,140	7,554,230	11,860,910				
前払金	93,300	95,700	2,400				
固定資産	4,695,240	13,010,280	8,315,040	固定負債	4,642,500	13,964,020	9,321,520
基本財産				退職給付引当金	4,642,500	13,964,020	9,321,520
その他の固定資産	4,695,240	13,010,280	8,315,040	負債の部合計	16,445,069	31,414,074	14,969,005
退職手当積立基金預け金	4,695,240	13,010,280	8,315,040	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	52,740	953,740	1,006,480
				(うち当期活動増減差額)	1,006,480	2,204,533	3,211,013
				純資産の部合計	52,740	953,740	1,006,480
資産の部合計	16,497,809	30,460,334	13,962,525	負債及び純資産の部合計	16,497,809	30,460,334	13,962,525

## 計算書類に対する注記（デイサービスセンターみやま拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスセンターみやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,415,140	0	19,415,140
合計	19,415,140	0	19,415,140

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会拠点区分 デイサービスセンターみやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,964,020	1,116,150 ( )	8,963,930	1,473,740 ( 1,473,740 )	4,642,500	人事異動
計	13,964,020	1,116,150 ( 0 )	8,963,930	1,473,740 ( 1,473,740 )	4,642,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 洲本市児童センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	6,041,000	5,618,890	422,110	
	その他の事業収入	6,041,000	5,618,890	422,110	
	受託事業収入(公費)	6,041,000	5,618,890	422,110	
	事業活動収入計(1)	6,041,000	5,618,890	422,110	
	支出				
	人件費支出	4,979,000	4,829,237	149,763	
	非常勤職員給与と支出	4,266,000	4,142,417	123,583	
	法定福利費支出	713,000	686,820	26,180	
	事業費支出	920,000	678,929	241,071	
	保健衛生費支出	20,000	14,452	5,548	
	保育材料費支出	815,000	592,191	222,809	
	消耗器具備品費支出	85,000	72,286	12,714	
	事務費支出	142,000	110,724	31,276	
	福利厚生費支出	31,000	30,165	835	
	事務消耗品費支出	20,000	11,980	8,020	
印刷製本費支出	49,384	41,566	7,818		
通信運搬費支出	10,616	10,616	0		
会議費支出	10,000	3,406	6,594		
業務委託費支出	20,000	12,991	7,009		
手数料支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	6,041,000	5,618,890	422,110		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	5,618,890	5,545,164	73,726
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	5,618,890	5,545,164	73,726
	サービス活動収益計(1)	5,618,890	5,545,164	73,726
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	4,829,237	4,783,650	45,587
	非常勤職員給与	4,142,417	4,111,161	31,256
	法定福利費	686,820	672,489	14,331
	事業費	678,929	615,752	63,177
	保健衛生費	14,452	8,525	5,927
	保育材料費	592,191	579,864	12,327
	消耗器具備品費	72,286	27,363	44,923
	事務費	110,724	145,762	35,038
	福利厚生費	30,165	17,212	12,953
	職員被服費		16,500	16,500
	研修研究費		27,480	27,480
	事務消耗品費	11,980	47,221	35,241
	印刷製本費	41,566	23,737	17,829
	通信運搬費	10,616	5,283	5,333
	会議費	3,406	4,732	1,326
	業務委託費	12,991	3,047	9,944
手数料		550	550	
	サービス活動費用計(2)	5,618,890	5,545,164	73,726
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

## 洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	575,544	194,124	381,420	流動負債	575,544	194,124	381,420
現金預金	571,568	186,390	385,178	事業未払金	571,870	190,450	381,420
事業未収金	3,976	3,674	302	職員預り金	3,674	3,674	0
前払金	0	4,060	4,060				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	575,544	194,124	381,420
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	575,544	194,124	381,420	負債及び純資産の部合計	575,544	194,124	381,420

## 計算書類に対する注記（洲本市児童センター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市児童センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,976	0	3,976
合計	3,976	0	3,976

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	53,638,000	49,949,088	3,688,912	
	その他の事業収入	53,638,000	49,949,088	3,688,912	
	受託事業収入(公費)	53,638,000	49,949,088	3,688,912	
	事業活動収入計(1)	53,638,000	49,949,088	3,688,912	
	支出				
	人件費支出	49,306,000	47,765,545	1,540,455	
	非常勤職員給与と支出	44,057,000	42,834,943	1,222,057	
	法定福利費支出	5,249,000	4,930,602	318,398	
	事業費支出	1,755,000	968,646	786,354	
	保健衛生費支出	100,000	47,878	52,122	
	保育材料費支出	1,160,000	500,804	659,196	
	消耗器具備品費支出	495,000	419,964	75,036	
	事務費支出	2,577,000	1,214,897	1,362,103	
	福利厚生費支出	361,000	217,022	143,978	
	職員被服費支出	72,000	32,000	40,000	
	研修研究費支出	99,000	18,020	80,980	
事務消耗品費支出	835,000	16,805	818,195		
印刷製本費支出	150,000	91,897	58,103		
修繕費支出	930,000	746,451	183,549		
通信運搬費支出	100,000	85,902	14,098		
業務委託費支出	30,000	6,800	23,200		
事業活動支出計(2)	53,638,000	49,949,088	3,688,912		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	49,949,088	48,065,154	1,883,934	
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	49,949,088 49,949,088	48,065,154 48,065,154	1,883,934 1,883,934	
サービス活動収益計(1)		49,949,088	48,065,154	1,883,934	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	47,765,545	45,786,548	1,978,997	
	非常勤職員給与	42,834,943	41,171,788	1,663,155	
	法定福利費	4,930,602	4,614,760	315,842	
	事業費	968,646	881,545	87,101	
	保健衛生費	47,878	94,355	46,477	
	保育材料費	500,804	500,152	652	
	消耗器具備品費	419,964	287,038	132,926	
	事務費	1,214,897	1,397,061	182,164	
	福利厚生費	217,022	253,431	36,409	
	職員被服費	32,000	70,200	38,200	
	研修研究費	18,020	27,300	9,280	
	事務消耗品費	16,805	488,338	471,533	
	印刷製本費	91,897	109,459	17,562	
	修繕費	746,451	350,878	395,573	
通信運搬費	85,902	93,355	7,453		
業務委託費	6,800	4,100	2,700		
サービス活動費用計(2)		49,949,088	48,065,154	1,883,934	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				

## 放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

放課後児童健全育成事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,270,380	5,971,675	701,295	流動負債	5,270,380	5,971,675	701,295
現金預金	5,193,436	5,888,464	695,028	事業未払金	5,270,380	5,971,675	701,295
事業未収金	25,558	34,365	8,807				
前払金	51,386	48,846	2,540				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,270,380	5,971,675	701,295
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	5,270,380	5,971,675	701,295	負債及び純資産の部合計	5,270,380	5,971,675	701,295

## 計算書類に対する注記（放課後児童健全育成事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市放課後児童健全育成事業委拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,558	0	25,558
合計	25,558	0	25,558

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 居宅介護支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	6,000	4,760	10,760	
	居宅介護支援介護料収入		10,760	10,760	
	居宅介護支援介護料収入		10,760	10,760	
	その他の事業収入	6,000	6,000	0	
	受託事業収入(公費)	6,000	6,000	0	
	事業活動収入計(1)	6,000	4,760	10,760	
事業活動による収支	支出				
	事務費支出	12,000	271	11,729	
	租税公課支出	12,000	271	11,729	
	事業活動支出計(2)	12,000	271	11,729	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,000	5,031	969	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	6,000	5,031	969	
	その他の活動収入計(7)	6,000	5,031	969	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,000	5,031	969	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	4,760	9,349,880	9,354,640	
	居宅介護支援介護料収益	10,760	8,089,540	8,100,300	
	居宅介護支援介護料収益	10,760	8,089,540	8,100,300	
	その他の事業収益	6,000	1,260,340	1,254,340	
	受託事業収益(公費)	6,000	1,260,340	1,254,340	
	その他の収益		1,984,660	1,984,660	
	その他の収益		1,984,660	1,984,660	
	退職手当積立基金預け金差益		1,984,660	1,984,660	
	サービス活動収益計(1)		4,760	11,334,540	11,339,300
	費用	人件費		13,149,916	13,149,916
職員給料			7,742,584	7,742,584	
職員賞与			2,495,640	2,495,640	
退職給付費用			1,275,470	1,275,470	
法定福利費			1,636,222	1,636,222	
事業費			119,737	119,737	
保険料			19,882	19,882	
賃借料			50,710	50,710	
車輛費			49,145	49,145	
事務費		271	447,717	447,446	
福利厚生費			30,338	30,338	
旅費交通費			1,600	1,600	
研修研究費			80,762	80,762	
事務消耗品費			2,508	2,508	
修繕費			24,750	24,750	
通信運搬費			57,120	57,120	
租税公課		271	53,034	52,763	
保守料			197,605	197,605	
サービス活動費用計(2)		271	13,717,370	13,717,099	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,031	2,382,830	2,377,799	
収益	その他のサービス活動外収益		40,000	40,000	
	雑収益		40,000	40,000	
	サービス活動外収益計(4)			40,000	40,000
費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			40,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,031	2,342,830	2,337,799	
収益	事業区分間繰入金収益	5,031	2,795,339	2,790,308	
	事業区分間固定資産移管収益	8,966,570		8,966,570	
	特別収益計(8)		8,971,601	2,795,339	6,176,262
	固定資産売却損・処分損	1		1	
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1	
費用	事業区分間固定資産移管費用	7,394,760		7,394,760	
	特別費用計(9)		7,394,761	7,394,761	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,576,840	2,795,339	1,218,499	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,571,809	452,509	1,119,300	
前期繰越活動増減差額(12)		1,571,809	2,024,318	452,509	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	1,571,809	1,571,809	
基本金取崩額(14)					

居宅介護支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	1,571,809	1,571,809

居宅介護支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	272	10,065,110	10,064,838	流動負債	272	10,065,110	10,064,838
現金預金	272	702,930	703,202	事業未払金	272	9,916,300	9,916,028
事業未収金	0	10,768,040	10,768,040	事業区分間借入金	0	148,810	148,810
固定資産	0	7,394,761	7,394,761	固定負債	0	8,966,570	8,966,570
基本財産				退職給付引当金	0	8,966,570	8,966,570
その他の固定資産	0	7,394,761	7,394,761	負債の部合計	272	19,031,680	19,031,408
車輛運搬具	0	1	1	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	7,394,760	7,394,760	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	1,571,809	1,571,809
				(うち当期活動増減差額)	1,571,809	452,509	1,119,300
				純資産の部合計	0	1,571,809	1,571,809
資産の部合計	272	17,459,871	17,459,599	負債及び純資産の部合計	272	17,459,871	17,459,599

## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
    - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
    - ◇リース資産
      - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
    - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
    - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1)居宅介護支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護支援事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,966,570	( )		8,966,570	0	人事異動
			( 8,966,570 )			
計	8,966,570	0	0	8,966,570	0	
		( 0 )	( 8,966,570 )			

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	59,000	59,000	0		
	その他の補助金収入	59,000	59,000	0		
	その他の補助金収入	59,000	59,000	0		
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0		
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0		
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0		
	介護保険事業収入	11,447,000	11,448,460	1,460		
	居宅介護支援介護料収入	10,259,000	10,259,860	860		
	居宅介護支援介護料収入	10,259,000	10,259,860	860		
	その他の事業収入	1,188,000	1,188,600	600		
	受託事業収入(公費)	1,188,000	1,188,600	600		
事業活動収入計(1)		13,506,000	13,507,460	1,460		
支出	人件費支出	7,109,000	7,002,565	106,435		
	職員給料支出	4,000,000	3,919,446	80,554		
	職員賞与支出	1,542,000	1,541,540	460		
	退職給付支出	647,000	646,950	50		
	法定福利費支出	920,000	894,629	25,371		
	事業費支出	351,000	302,032	48,968		
	保健衛生費支出	12,000		12,000		
	消耗器具備品費支出	90,000	89,100	900		
	保険料支出	29,000	24,785	4,215		
	賃借料支出	160,000	143,415	16,585		
	車輛費支出	60,000	44,732	15,268		
	事務費支出	576,000	527,592	48,408		
	福利厚生費支出	20,000	17,346	2,654		
	旅費交通費支出	100,000	86,600	13,400		
	研修研究費支出	84,000	84,000	0		
	事務消耗品費支出	50,000	43,764	6,236		
	印刷製本費支出	10,000		10,000		
	修繕費支出	4,179		4,179		
	通信運搬費支出	60,000	54,987	5,013		
	手数料支出	132,000	129,114	2,886		
	租税公課支出	55,821	55,821	0		
	保守料支出	60,000	55,960	4,040		
	その他の支出	107,000	106,440	560		
	雑支出	107,000	106,440	560		
	退職手当積立基金預け金差損	107,000	106,440	560		
	事業活動支出計(2)		8,143,000	7,938,629	204,371	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,363,000	5,568,831	205,831	
収入						
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入	その他の活動による収入	754,000	753,390	610		
	退職手当積立基金預け金取崩収入	754,000	753,390	610		
	その他の活動収入計(7)	754,000	753,390	610		
事業区分間繰入金支出		2,353,000	1,832,215	520,785		

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	136,000	40,680	95,320	
	その他の活動による支出	372,000	371,070	930	
	退職手当積立基金預け金支出	372,000	371,070	930	
	その他の活動支出計(8)	2,861,000	2,243,965	617,035	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,107,000	1,490,575	616,425	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,256,000	4,078,256	822,256	
前期末支払資金残高(12)		2,213,000	2,213,080	80	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,469,000	6,291,336	822,336	

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	59,000		59,000	
	その他の補助金収益	59,000		59,000	
	その他の補助金収益	59,000		59,000	
	受託金収益	2,000,000		2,000,000	
	その他の受託金収益	2,000,000		2,000,000	
	その他の受託金収益	2,000,000		2,000,000	
	介護保険事業収益	11,448,460	5,760,220	5,688,240	
	居宅介護支援介護料収益	10,259,860	5,077,420	5,182,440	
	居宅介護支援介護料収益	10,259,860	5,077,420	5,182,440	
	その他の事業収益	1,188,600	682,800	505,800	
	受託事業収益(公費)	1,188,600	682,800	505,800	
	サービス活動収益計(1)	13,507,460	5,760,220	7,747,240	
	サービス活動増減の部	人件費	6,761,195	4,500,396	2,260,799
職員給料		3,919,446	2,889,132	1,030,314	
職員賞与		1,541,540	861,462	680,078	
退職給付費用		405,580	179,470	226,110	
法定福利費		894,629	570,332	324,297	
事業費		302,032	170,677	131,355	
消耗器具備品費		89,100		89,100	
保険料		24,785	20,000	4,785	
賃借料		143,415	115,000	28,415	
車輛費		44,732	35,677	9,055	
事務費		527,592	252,716	274,876	
福利厚生費		17,346	15,010	2,336	
旅費交通費		86,600	10,530	76,070	
研修研究費		84,000	2,000	82,000	
事務消耗品費		43,764	29,867	13,897	
印刷製本費			10,000	10,000	
通信運搬費		54,987	47,071	7,916	
手数料		129,114	66,550	62,564	
租税公課		55,821	28,688	27,133	
保守料		55,960	43,000	12,960	
その他の費用		106,440		106,440	
その他の費用		106,440		106,440	
退職手当積立基金預け金差損		106,440		106,440	
サービス活動費用計(2)		7,697,259	4,923,789	2,773,470	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,810,201	836,431	4,973,770	
サービス活動外増減の部		その他のサービス活動外収益		40,000	40,000
		雑収益		40,000	40,000
	サービス活動外収益計(4)		40,000	40,000	
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		40,000	40,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,810,201	876,431	4,933,770		
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益	521,184		521,184	
	拠点区分間固定資産移管収益		2,532,384	2,532,384	
	特別収益計(8)	521,184	2,532,384	2,011,200	
費用	事業区分間繰入金費用	1,832,215		1,832,215	
	拠点区分間繰入金費用	40,680		40,680	

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	事業区分間固定資産移管費用	142,292		142,292
	拠点区分間固定資産移管費用		2,596,338	2,596,338
	特別費用計(9)	2,015,187	2,596,338	581,151
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,494,003	63,954	1,430,049
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,316,198	812,477	3,503,721
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,056,288	1,243,811	812,477
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,372,486	2,056,288	4,316,198
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,372,486	2,056,288	4,316,198

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,504,508	2,367,279	4,137,229	流動負債	213,172	154,199	58,973
現金預金	4,474,001	1,378,919	3,095,082	事業未払金	213,172	154,199	58,973
事業未収金	2,030,507	979,860	1,050,647				
前払金	0	8,500	8,500				
固定資産	1,812,600	1,673,736	138,864	固定負債	1,731,450	1,830,528	99,078
基本財産				退職給付引当金	1,731,450	1,830,528	99,078
その他の固定資産	1,812,600	1,673,736	138,864	負債の部合計	1,944,622	1,984,727	40,105
退職手当積立基金預け金	1,812,600	1,673,736	138,864	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	6,372,486	2,056,288	4,316,198
				(うち当期活動増減差額)	4,316,198	812,477	3,503,721
				純資産の部合計	6,372,486	2,056,288	4,316,198
資産の部合計	8,317,108	4,041,015	4,276,093	負債及び純資産の部合計	8,317,108	4,041,015	4,276,093

## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所みやま拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業所みやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,030,507	0	2,030,507
合計	2,030,507	0	2,030,507

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会拠点区分 居宅介護支援事業所みやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,830,528	547,872 ( 142,292 )	646,950	( )	1,731,450	人事異動
計	1,830,528	547,872 ( 142,292 )	646,950	0 ( 0 )	1,731,450	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,300,000	17,300,000	0	
	市区町村受託金収入	17,300,000	17,300,000	0	
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,300,000	17,300,000	0	
	事業活動収入計(1)	17,300,000	17,300,000	0	
	支出				
	人件費支出	6,292,744	6,292,744	0	
	職員給料支出	4,011,380	4,011,380	0	
	職員賞与支出	400,600	400,600	0	
	非常勤職員給与支出	1,130,840	1,130,840	0	
	法定福利費支出	749,924	749,924	0	
	事業費支出	4,170,881	4,170,881	0	
	保健衛生費支出	44,880	44,880	0	
	教養娯楽費支出	40,800	40,800	0	
	水道光熱費支出	2,908,020	2,908,020	0	
	消耗器具備品費支出	866,831	866,831	0	
	保険料支出	11,440	11,440	0	
	賃借料支出	266,420	266,420	0	
	雑支出	32,490	32,490	0	
	事務費支出	6,627,815	6,627,815	0	
福利厚生費支出	35,955	35,955	0		
事務消耗品費支出	141,150	141,150	0		
印刷製本費支出	22,000	22,000	0		
修繕費支出	1,693,260	1,693,260	0		
通信運搬費支出	366,999	366,999	0		
業務委託費支出	2,096,444	2,096,444	0		
手数料支出	105,868	105,868	0		
租税公課支出	542,673	542,673	0		
保守料支出	1,622,466	1,622,466	0		
諸会費支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	17,091,440	17,091,440	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	208,560	208,560	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	208,560	208,560	0	
退職手当積立基金預け金支出	208,560	208,560	0		
その他の活動支出計(8)	208,560	208,560	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	208,560	208,560	0		
予備費支出(10)	1,615,000		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

## 洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	17,300,000	16,754,170	545,830	
	市区町村受託金収益 洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収益	17,300,000 17,300,000	16,754,170 16,754,170	545,830 545,830	
サービス活動収益計(1)		17,300,000	16,754,170	545,830	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	6,507,514	6,524,199	16,685	
	職員給料	4,011,380	3,926,430	84,950	
	職員賞与	400,600	392,500	8,100	
	非常勤職員給与	1,130,840	1,297,800	166,960	
	退職給付費用	214,770	205,020	9,750	
	法定福利費	749,924	702,449	47,475	
	事業費	4,170,881	3,645,218	525,663	
	保健衛生費	44,880	113,312	68,432	
	教養娯楽費	40,800	40,800	0	
	水道光熱費	2,908,020	2,868,261	39,759	
	消耗器具備品費	866,831	311,615	555,216	
	保険料	11,440	11,440	0	
	賃借料	266,420	267,300	880	
	雑費	32,490	32,490	0	
	事務費	6,627,815	6,582,533	45,282	
	福利厚生費	35,955	48,988	13,033	
	職員被服費		6,920	6,920	
	事務消耗品費	141,150	136,132	5,018	
	印刷製本費	22,000		22,000	
	修繕費	1,693,260	1,765,688	72,428	
	通信運搬費	366,999	422,474	55,475	
	業務委託費	2,096,444	1,927,795	168,649	
	手数料	105,868	121,968	16,100	
	租税公課	542,673	524,953	17,720	
	保守料	1,622,466	1,626,615	4,149	
	諸会費	1,000	1,000	0	
	サービス活動費用計(2)		17,306,210	16,751,950	554,260
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,210	2,220	8,430	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,210	2,220	8,430	
特別増減の部	収益				
	事業区分間固定資産移管収益		1,691,800	1,691,800	
	特別収益計(8)			1,691,800	1,691,800
	事業区分間固定資産移管費用		1,563,430	1,563,430	
特別費用計(9)			1,563,430	1,563,430	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			128,370	128,370	

洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,210	130,590	136,800
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	130,590	0	130,590
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,380	130,590	6,210
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	124,380	130,590	6,210

洲本市総合福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,103,647	2,263,757	160,110	流動負債	2,103,647	2,263,757	160,110
現金預金	765,402	1,190,925	425,523	事業未払金	2,045,711	2,200,792	155,081
事業未収金	23,642	24,573	931	事業区分間借入金	57,936	62,965	5,029
前払金	0	18,940	18,940				
事業区分間貸付金	2,845,407	3,411,169	565,762				
固定資産	2,107,600	1,899,040	208,560	固定負債	1,983,220	1,768,450	214,770
基本財産				退職給付引当金	1,983,220	1,768,450	214,770
その他の固定資産	2,107,600	1,899,040	208,560	負債の部合計	4,086,867	4,032,207	54,660
退職手当積立基金預け金	2,107,600	1,899,040	208,560	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	124,380	130,590	6,210
				(うち当期活動増減差額)	6,210	130,590	136,800
				純資産の部合計	124,380	130,590	6,210
資産の部合計	4,211,247	4,162,797	48,450	負債及び純資産の部合計	4,211,247	4,162,797	48,450

## 計算書類に対する注記（洲本市総合福祉会館拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市総合福祉会館拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,642	0	23,642
合計	23,642	0	23,642

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 洲本市総合福祉会館

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,768,450	214,770 ( )		( )	1,983,220	
計	1,768,450	214,770 ( 0 )	0	0 ( 0 )	1,983,220	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 五色地域福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	682,000	682,000	0	
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0	
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0	
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0	
	支出				
	人件費支出	120,000	120,000	0	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	事業費支出	181,000	169,253	11,747	
	水道光熱費支出	16,000	13,034	2,966	
	燃料費支出	5,000	1,000	4,000	
	消耗器具備品費支出	135,000	131,467	3,533	
	保険料支出	7,000	6,340	660	
	賃借料支出	18,000	17,412	588	
	事務費支出	416,000	407,790	8,210	
事務消耗品費支出	7,000	6,274	726		
修繕費支出	40,000	38,360	1,640		
業務委託費支出	315,000	312,058	2,942		
租税公課支出	32,000	30,996	1,004		
保守料支出	22,000	20,102	1,898		
事業活動支出計(2)	717,000	697,043	19,957		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35,000	15,043	19,957		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	35,000	15,043	19,957	
	その他の活動収入計(7)	35,000	15,043	19,957	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,000	15,043	19,957		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

五色地域福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収益	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収益	682,000	682,000	0
	サービス活動収益計(1)	682,000	682,000	0
	費用			
	人件費	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	事業費	169,253	167,512	1,741
	水道光熱費	13,034	19,873	6,839
	燃料費	1,000	4,180	3,180
	消耗器具備品費	131,467	137,119	5,652
	保険料	6,340	6,340	0
	賃借料	17,412		17,412
事務費	407,790	415,289	7,499	
事務消耗品費	6,274	5,816	458	
修繕費	38,360	168,647	130,287	
業務委託費	312,058	212,534	99,524	
租税公課	30,996	28,292	2,704	
保守料	20,102		20,102	
サービス活動費用計(2)	697,043	702,801	5,758	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,043	20,801	5,758	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,043	20,801	5,758	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		20,801	20,801
	拠点区分間繰入金収益	15,043		15,043
	特別収益計(8)	15,043	20,801	5,758
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,043	20,801	5,758	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	90,095	57,599	32,496	流動負債	90,095	57,599	32,496
現金預金	90,095	51,259	38,836	事業未払金	90,095	57,599	32,496
前払金	0	6,340	6,340				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	90,095	57,599	32,496
その他の固定資産							
					純資産の部		
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	90,095	57,599	32,496	負債及び純資産の部合計	90,095	57,599	32,496

## 計算書類に対する注記（五色地域福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
    - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
    - ◇リース資産
      - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
    - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
    - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 五色地域福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 成年後見制度事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	事業収入	1,740,000	1,740,000	0	
	手数料収入	1,740,000	1,740,000	0	
	事業活動収入計(1)	5,340,000	5,340,000	0	
	支出				
	人件費支出	4,510,000	4,493,579	16,421	
	職員給料支出	2,930,000	2,915,199	14,801	
	職員賞与支出	950,000	948,992	1,008	
	法定福利費支出	630,000	629,388	612	
	事業費支出	298,000	286,893	11,107	
	保険料支出	34,000	32,935	1,065	
	賃借料支出	144,000	143,415	585	
	車輛費支出	60,000	52,543	7,457	
	諸謝金支出	60,000	58,000	2,000	
	事務費支出	358,000	310,509	47,491	
	福利厚生費支出	10,000	8,673	1,327	
	旅費交通費支出	10,000	4,740	5,260	
	研修研究費支出	2,000	2,000	0	
事務消耗品費支出	73,000	65,440	7,560		
印刷製本費支出	25,000	20,000	5,000		
通信運搬費支出	72,000	71,371	629		
会議費支出	5,000	961	4,039		
手数料支出	25,000	17,890	7,110		
租税公課支出	82,000	81,781	219		
保守料支出	54,000	37,653	16,347		
事業活動支出計(2)	5,166,000	5,090,981	75,019		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	174,000	249,019	75,019		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	101,000	25,637	75,363	
	その他の活動収入計(7)	101,000	25,637	75,363	
	支出				
	その他の活動による支出	275,000	274,656	344	
退職手当積立基金預け金支出	275,000	274,656	344		
その他の活動支出計(8)	275,000	274,656	344		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	174,000	249,019	75,019		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	事業収益	1,740,000	1,395,000	345,000
	手数料収益	1,740,000	1,395,000	345,000
	サービス活動収益計(1)	5,340,000	4,995,000	345,000
	費用			
	人件費	5,126,939	4,633,002	493,937
	職員給料	2,915,199	2,637,827	277,372
	職員賞与	948,992	849,408	99,584
	退職給付費用	633,360	575,350	58,010
	法定福利費	629,388	570,417	58,971
	事業費	286,893	331,545	44,652
	保険料	32,935	33,170	235
	賃借料	143,415	170,000	26,585
	車輛費	52,543	70,375	17,832
	諸謝金	58,000	58,000	0
	事務費	310,509	357,719	47,210
	福利厚生費	8,673	15,169	6,496
	旅費交通費	4,740	800	3,940
研修研究費	2,000	19,380	17,380	
事務消耗品費	65,440	72,176	6,736	
印刷製本費	20,000	53,250	33,250	
通信運搬費	71,371	77,276	5,905	
会議費	961	953	8	
手数料	17,890	1,853	16,037	
租税公課	81,781	68,948	12,833	
保守料	37,653	47,914	10,261	
サービス活動費用計(2)	5,724,341	5,322,266	402,075	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	384,341	327,266	57,075	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	384,341	327,266	57,075	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		18,892	18,892
	拠点区分間繰入金収益	25,637		25,637
	事業区分間固定資産移管収益	2,536,776		2,536,776
	拠点区分間固定資産移管収益		2,596,338	2,596,338
	特別収益計(8)	2,562,413	2,615,230	52,817
費用				
事業区分間固定資産移管費用	2,410,104		2,410,104	
拠点区分間固定資産移管費用		2,532,384	2,532,384	
特別費用計(9)	2,410,104	2,532,384	122,280	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	152,309	82,846	69,463	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	232,032	244,420	12,388	
前期繰越活動増減差額(12)	1,011,168	766,748	244,420	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,243,200	1,011,168	232,032	
基本金取崩額(14)				

## 成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,243,200	1,011,168	232,032

成年後見制度事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	291,296	234,343	56,953	流動負債	291,296	234,343	56,953
現金預金	3,324,082	3,382,227	58,145	事業未払金	288,848	234,343	54,505
事業未収金	3,602,448	3,600,000	2,448	職員預り金	2,448	0	2,448
前払金	12,930	16,570	3,640				
固定資産	4,589,280	4,314,624	274,656	固定負債	5,832,480	5,325,792	506,688
基本財産				退職給付引当金	5,832,480	5,325,792	506,688
その他の固定資産	4,589,280	4,314,624	274,656	負債の部合計	6,123,776	5,560,135	563,641
退職手当積立基金預け金	4,589,280	4,314,624	274,656				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,243,200	1,011,168	232,032
				(うち当期活動増減差額)	232,032	244,420	12,388
				純資産の部合計	1,243,200	1,011,168	232,032
資産の部合計	4,880,576	4,548,967	331,609	負債及び純資産の部合計	4,880,576	4,548,967	331,609

## 計算書類に対する注記（成年後見制度事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)成年後見制度事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,602,448	0	3,602,448
合計	3,602,448	0	3,602,448

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 成年後見制度事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,325,792	1,964,808 ( 1,331,448 )		1,458,120 ( 1,458,120 )	5,832,480	配賦処理
計	5,325,792	1,964,808 ( 1,331,448 )	0	1,458,120 ( 1,458,120 )	5,832,480	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 監査報告書

令和6年5月30日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
会長 廣地 タマヘ 様

監事 木村 徹 康 

監事 中野 かおり 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。